

# 建設部

その他事業

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	検査事務経費 検査関係								所管部課名	建設部 土木計画課		

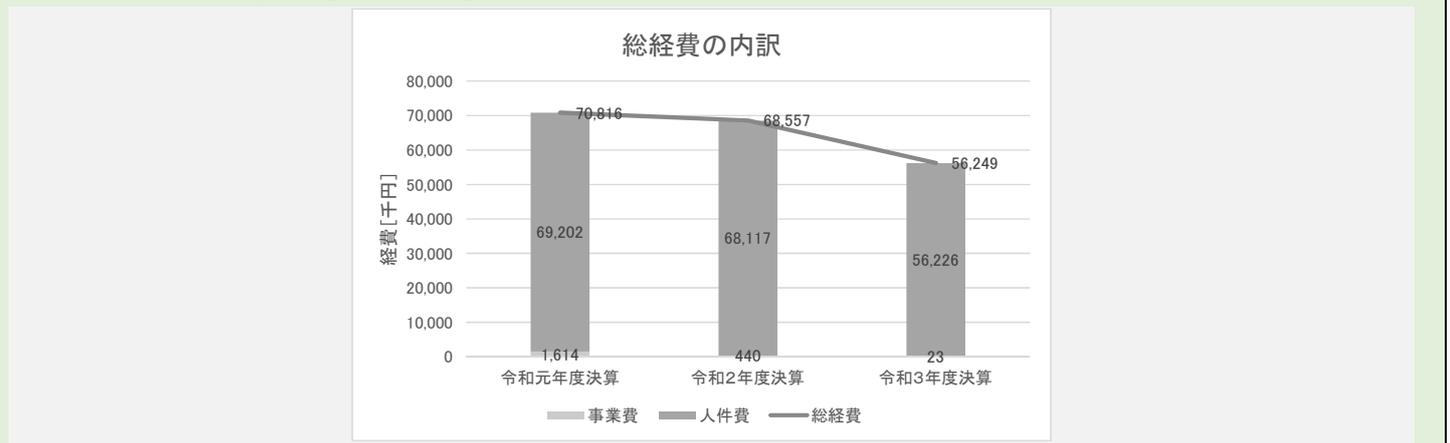
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第234条の2第1項及び地方自治法施行令第167条の15第2項						
事業目的	工事等の完了時に検査を実施する事により、適正な施工や給付を確保する。						分野別計画
具体的な事業内容	契約書、仕様書、設計書、図面等の関係書類に基づき、検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,614	440	23	562	千円
b 人件費	69,202	68,117	56,226	55,941	千円
正規職員	7.5	7.5	5.5	5.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	70,816	68,557	56,249	56,503	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<b>完成検査実績</b> 請負工事 377件 業務委託 95件 単価契約工事 19件 単価契約委託 36件 合計 527件	<b>完成検査実績</b> 請負工事 384件 業務委託 116件 単価契約工事 15件 単価契約委託 33件 合計 548件	<b>完成検査実績</b> 請負工事 368件 業務委託 54件 合計 422件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	全庁的に工事発注の平準化を推進した結果、職員の人数を減らす事が出来た。
----------------------------	-------------------------------------

今後の事業の方向性	今後検査の対象となる工事量並びに、平準化も横ばいで推移するものと見込まれる事から、現状維持で業務を進めて行く。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	検査事務経費 技術調整関係								所管部課名	建設部 土木計画課		

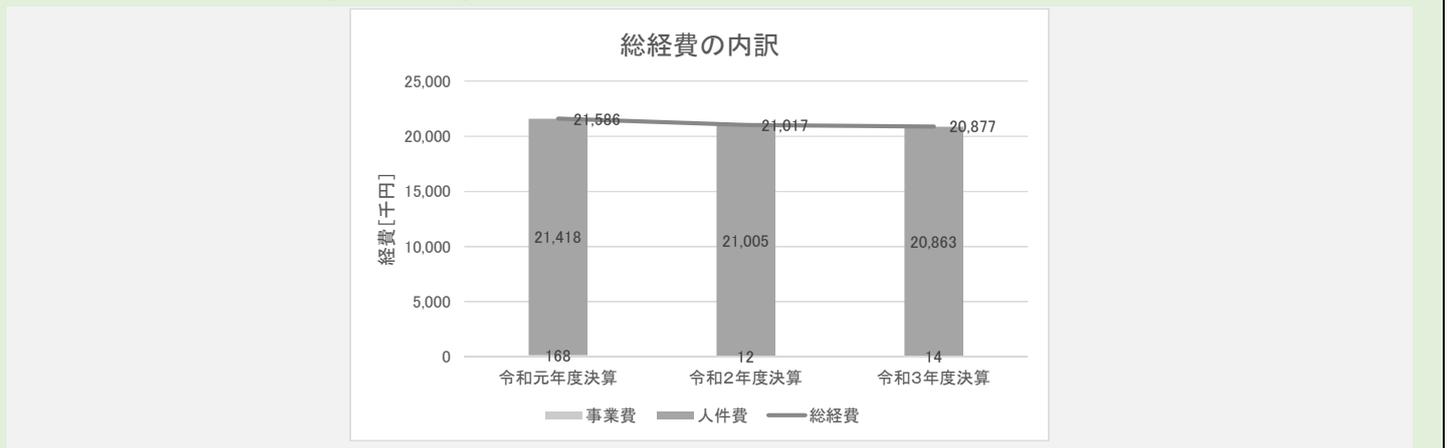
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	なし						
事業目的	工事や委託の設計・積算の統一を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積算システムの運用監理</li> <li>・土木系設計単価表の改定</li> <li>・土木資材等の価格調査</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	168	12	14	284	千円
b 人件費	21,418	21,005	20,863	20,795	千円
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	21,586	21,017	20,877	21,079	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
積算等統一事項に関する事務連絡送付数 30件	積算等統一事項に関する事務連絡送付数 16件	積算等統一事項に関する事務連絡送付数 16件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
令和2年度より財政部内で一括管理している事から、過年度とほぼ変わらない経費で運用している。

今後の事業の方向性  
県土整備局所管の土木工事標準積算基準書を使用する部署が多岐に亘り、統一した積算が出来るように総括する必要があるため、今後も現在の体制を維持しながら事業を継続していく。  
また、設計積算を一元管理する事で、重大な設計違算を防ぐ事が出来ている。

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2
事務事業名	浦賀渡船維持管理事業								所管部課名	建設部 土木計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	R3	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
事業目的	市民又は観光客に対し、安全かつ円滑に運航できるよう、市で所有している渡船及び渡船場の維持管理を行う。						分野別計画		
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市が所有する船を運航事業者との「渡船及び付属設備賃借契約」により貸し付け、運航している。</li> <li>・運航事業者との連絡・調整</li> <li>・渡船及び渡船場の維持管理</li> <li>・渡船に関する庁内外からの照会等についての対応</li> </ul>								

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,206	3,152	3,352	3,597	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,773	11,554	11,697	11,915	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<b>【運航実績】</b> 稼働日数: 354日 利用者数: 40,895人 利用料: 7,852,750円  <b>【メディア掲載実績】</b> テレビ: 2件 雑誌等: 9件 その他: 3件	<b>【運航実績】</b> 稼働日数: 357日 利用者数: 26,206人 利用料: 5,046,150円  <b>【メディア掲載実績】</b> テレビ: 7件 雑誌: 6件 新聞: 1件	<b>【運航実績】</b> 稼働日数: 349日 利用者数: 34,755人 利用料: 6,696,650円  <b>【メディア掲載実績】</b> テレビ: 2件 雑誌: 3件 その他: 3件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	経費と利用者数の間には一定程度の相関が見られることから、利用頻度が高いほど船体やエンジン、桟橋へのダメージが多くなり、メンテナンスや修繕に係る経費が増加する傾向が見られる。また、台風などの自然災害が多く発生する年は、マリーナへ船体を曳航し避難をさせていることから、使用料や手数料が増加する傾向にある。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年4月1日から民間事業者へ事業譲渡実施済み
-----------	--------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	26	項目番号	3(1)
事務事業名	設計支援事務費								所管部課名	建設部 土木計画課		

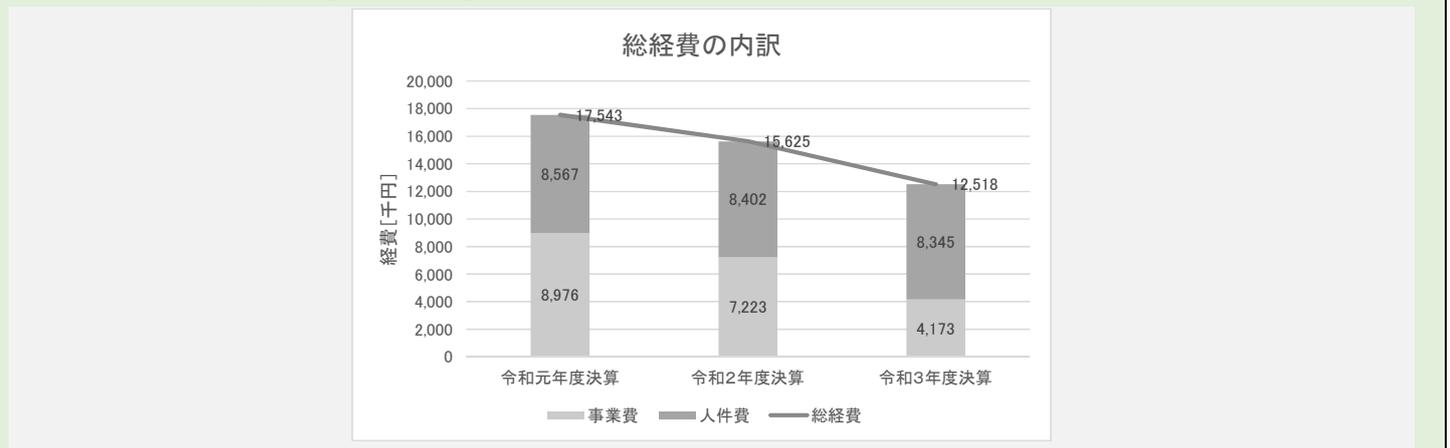
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	工事発注等における事務を適切かつ効率的に行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計図面システムの保守管理</li> <li>・積算システムの保守管理</li> <li>・土木資材等の価格調査</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,976	7,223	4,173	4,611	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	17,543	15,625	12,518	12,929	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
新道路設計システム 4,643千円 市町村積算システム 3,587千円 旧設計積算システム 263千円 土木資材等価格調査 483千円	新道路設計システム 2,825千円 市町村積算システム 3,621千円 旧設計積算システム 187千円 土木資材等価格調査 591千円	新道路設計システム 569千円 市町村積算システム 3,270千円 旧設計積算システム 0千円 土木資材等価格調査 335千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に新道路設計システム(CADソフト)を、従前使用していた高額なCADソフトから汎用性のあるCADソフトに変更した事により、大幅なコスト減が出来た。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	設計積算に必要な事業のため、現状維持で業務を進めて行く。
-----------	------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	27	項目番号	3(2)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	建設部 土木計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	建設部事業に係る情報収集、調整、連絡および必要な事務を適切に実施し、安全な道路環境及び快適な都市交通体系等を創出する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ</li> <li>・部内の安全運転対策</li> <li>・災害時の出勤等に係る事務</li> <li>・北資材置場等所管施設の維持管理事務</li> <li>・その他部内及び課内の事業に必要な事務</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	17,983	751	1,087	1,348	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	35,117	17,555	17,777	17,984	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ (2) 部内の安全運転業務 (3) 災害時の対応にかかる事務 (4) 南資材置場建物解体にかかる産業廃棄物処理委託、解体工事に関する業務、その他の施設管理業務 (5) その他部内及び課内の調整業務等を実施	(1) 部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ (2) 部内の安全運転業務 (3) 災害時の対応にかかる事務 (4) 北資材置場の修繕など所管施設の維持管理業務 (5) その他部内及び課内の調整業務等を実施	(1) 部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ (2) 部内の安全運転業務 (3) 災害時の対応にかかる事務 (4) 北資材置場照明設備のPCB調査委託など所管施設の維持管理業務 (5) その他部内及び課内の調整業務等を実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は南資材置場廃止にかかる建物解体工事その他付随する委託業務があったため、事業費が高くなっている。また、令和3年度から交通計画推進事務費を統合し効率的な事務の執行を行った。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年度から事務移管された技術管理業務事務費についても事務費を統合し、さらに効率的で円滑な事務執行を行う。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	29	項目番号	1(1)
事務事業名	既成宅地防災工事等助成事業								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

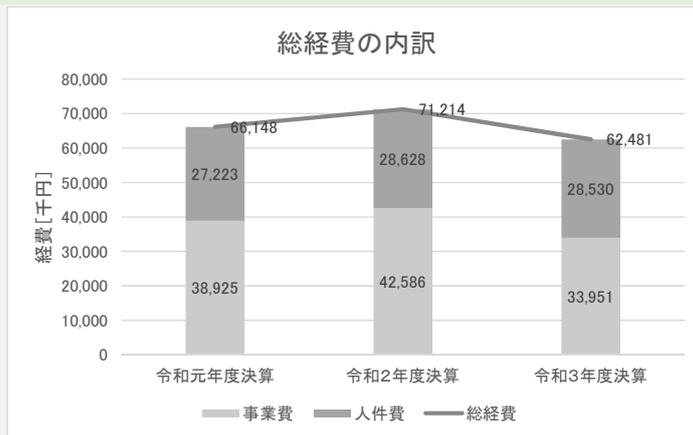
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既成宅地内にある2m以上のがけ地箇所の防災工事希望者、がけ崩れを誘発するがけ地に生えている立木の伐採工事の希望者等に助成を行い、危険ながけ崩れ等から市民の生命及び身体を守る。					分野別計画	
具体的な事業内容	既成宅地において、助成対象となるがけの防災工事及び立木伐採工事に対し、1/2以内(最高限度額5,000千円及び100千円)の助成を行う。また立木伐採した木の運搬処分費の業務委託を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38,925	42,586	33,951	49,620	千円
b 人件費	27,223	28,628	28,530	28,386	千円
正規職員	2.6	2.8	2.8	2.8	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	66,148	71,214	62,481	78,006	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 9件 立木伐採助成 35件 立木伐採処理業務委託 24件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 12件 立木伐採助成 36件 立木伐採処理業務委託 27件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 6件 立木伐採助成 39件 立木伐採処理業務委託 26件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	土砂災害特別警戒区域の指定や全国的な災害の頻発により防災意識は高まりつつあるが、各年度の事業費は申請数により増減している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本市の特性上、神奈川県による急傾斜地崩壊対策事業に満たない小規模な未整備がけが、未だ多数存在しているため今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	29	項目番号	1(2)																
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業									所管部課名	建設部 河川・傾斜地課																	
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律																											
事業目的	県知事が指定する急傾斜地崩壊危険区域の指定・拡大を図り、県が施行する急傾斜地崩壊防止工事に協力して市民生活の安全を促進する。									分野別計画																		
具体的な事業内容	傾斜度が30度以上、がけの高さが5m以上で、がけ崩れにより危害が生ずるおそれのある保全人家が5戸以上である等、県の区域指定基準・工事実施基準を満たす場合であって、土地所有者等の施工依頼を受けて、県が実施する急傾斜地崩壊防止工事にに対し必要とされる受益者負担金相当分を「急傾斜地崩壊対策工事の施行に伴う費用負担等に関する協定書」に基づき、市が負担するものである。また、市は、県が施行する急傾斜地崩壊防止工事の推進に協力する。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分				令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																				
a 事業費（予算現額・支出済額）				218,912	265,754	442,878	443,040	千円																				
b 人件費				21,093	20,886	20,821	20,713	千円																				
正規職員				2.0	2.0	2.0	2.0	人																				
再任用職員（短時間を含む）				0.8	0.8	0.8	0.8	人																				
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）				0	0	0	0	千円																				
総経費（a + b）				240,005	286,640	463,699	463,753	千円																				
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (単位: 千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>218,912</td> <td>21,093</td> <td>240,005</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>265,754</td> <td>20,886</td> <td>286,640</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>442,878</td> <td>20,821</td> <td>463,699</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	218,912	21,093	240,005	令和2年度決算	265,754	20,886	286,640	令和3年度決算	442,878	20,821	463,699
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	218,912	21,093	240,005																									
令和2年度決算	265,754	20,886	286,640																									
令和3年度決算	442,878	20,821	463,699																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
急傾斜地崩壊対策事業件数 74件 <内訳> 国庫補助事業 51件 県単独事業 23件  急傾斜地崩壊対策工事箇所数 38箇所 <内訳> 国庫補助事業 25箇所 県単独事業 13箇所				急傾斜地崩壊対策事業件数 77件 <内訳> 国庫補助事業 57件 県単独事業 20件  急傾斜地崩壊対策工事箇所数 42箇所 <内訳> 国庫補助事業 28箇所 県単独事業 14箇所				急傾斜地崩壊対策事業件数 106件 <内訳> 国庫補助事業 77件 県単独事業 29件  急傾斜地崩壊対策工事箇所数 61箇所 <内訳> 国庫補助事業 42箇所 県単独事業 19箇所																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年12月に閣議決定された、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の財源を活用し、県が予算を拡充して工事を加速度的に進めていることから、市が負担する事業費が増加している。																											
今後の事業の方向性	起伏の多い本市には、多くのがけが存在している。がけ崩れから人命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業は重要な事業であり、国及び県の財政状況に応じて柔軟に対応していく。																											

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	災害崩落土砂等処理助成事業								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

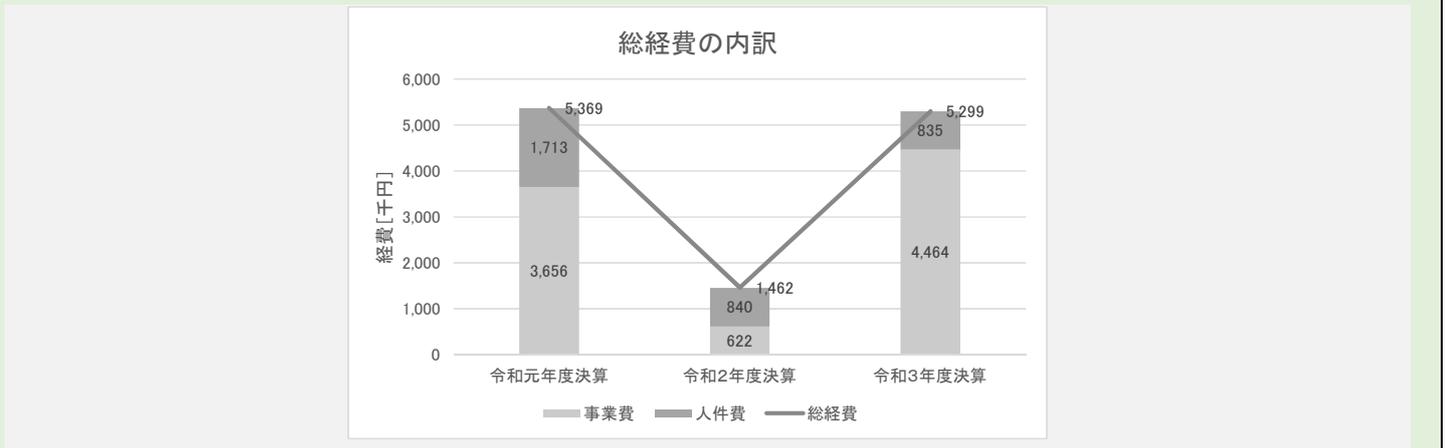
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	がけ崩れが発生した箇所の復旧対策は、迅速な対応が要求されるとともに、処理費用等の経済的負担も余儀なくされるため、市民から強い助成要望がある。これらの費用の一部を助成することにより被災者等の負担軽減を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	2m以上のがけが既成宅地に崩落した際、発生した崩落土砂等を搬出する費用に対して1/2(限度額10万円)の助成を行う。また搬出した崩落土砂等の運搬処分費の業務委託を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,656	622	4,464	4,700	千円
b 人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,369	1,462	5,299	5,532	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害崩落土砂等処理助成 13件 災害崩落土砂等処理業務委託 13件	災害崩落土砂等処理助成 2件 災害崩落土砂等処理業務委託 2件	災害崩落土砂等処理助成 6件 災害崩落土砂等処理業務委託 6件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	申請数は各年度の災害の発生状況等によるが、近年の降雨量の増加から将来的には災害発生の増加が予想される。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本市の特性上、未整備がけが未だ多数存在し、災害発生の危険性があるため今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	30	項目番号	2(2)
事務事業名	がけ崩れ災害応急対策事業								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

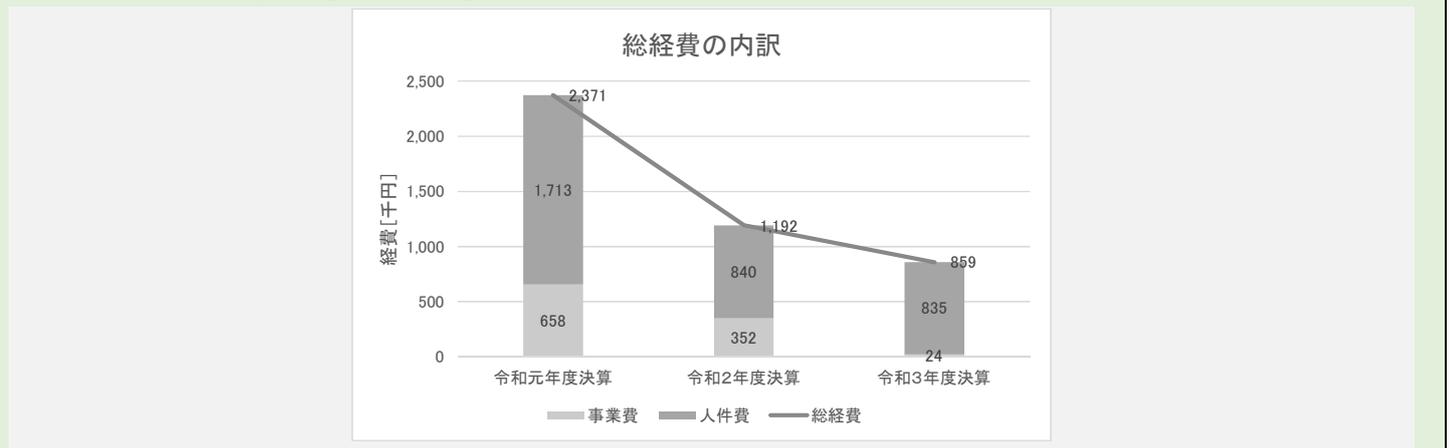
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既成宅地に面してがけ崩れが発生した箇所に応急的なシート掛け等を行い、雨水の浸透などによる二次崩落を防ぐ。					分野別計画	
具体的な事業内容	既成宅地に面してがけ崩れが発生した箇所、二次崩落の危険があり、土地所有者等では応急処理ができない場合に実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	658	352	24	1,125	千円
b 人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,371	1,192	859	1,957	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
災害応急対策業務委託 2件	災害応急対策業務委託 2件	災害応急対策業務委託 0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	申請数は各年度の災害の発生状況によるが、近年の降雨量の増加から将来的には災害発生の増加が予想される。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	本市の特性上、未整備がけが未だ多数存在し、災害発生の危険性があるため今後も事業を継続していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	31	項目番号	3
事務事業名	事務費等(がけ地対策関連)								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

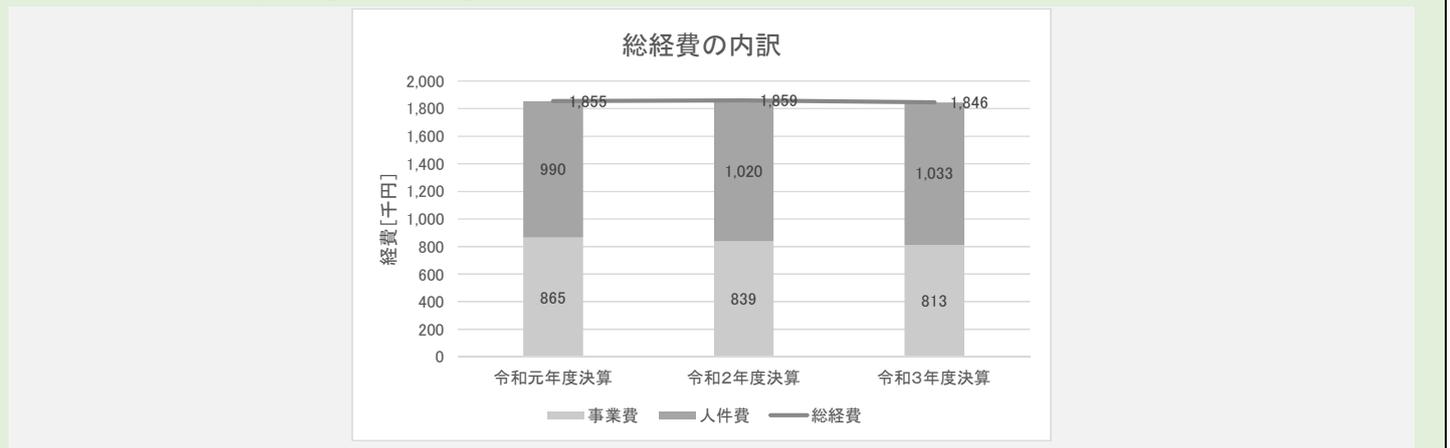
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	がけ地対策関連事業に係わる管理的な経費の円滑な執行						分野別計画
具体的な事業内容	がけ地対策関連事業に係わる管理的な経費を確保し、事務を円滑に行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	865	839	813	897	千円
b 人件費	990	1,020	1,033	1,019	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,855	1,859	1,846	1,916	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車借上料(2台) 377千円</li> <li>自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円</li> <li>事務用品等その他事務費 464千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車借上料(2台) 393千円</li> <li>自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円</li> <li>事務用品等その他事務費 423千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車借上料(2台) 400千円</li> <li>自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円</li> <li>事務用品等その他事務費 390千円</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	がけ地対策関連の一般事務費は概ね横ばい傾向である。
----------------------------	---------------------------

今後の事業の方向性	がけ地対策関連事業に係わる必要な管理的経費であるため、当面現状を維持していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	34	項目番号	2
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	道路台帳補正事業費	所管部課名	建設部 土木用地課
-------	-----------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第28条(道路台帳)、測量法第5条(公共測量)						
事業目的	道路の新設、廃止、補修等による道路現況の変更を道路台帳に反映させることにより、道路台帳の適切な管理を図るとともに道路境界確定図のデータ保管とあわせて、道路管理システムの有効な運用を図る。 また、市内一円に設置している公共基準点の管理を行い、精度のある測量実施環境を維持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路台帳を補正するにあたり、補正管理表及び補正位置図を作成し、全体を把握するとともに重複作業が生じない対応を図っている。 補正方法については、地形データの補正作業と道路要素データの補正作業とに分けて実施している。 道路管理システムについては、告示行為も含め新規に作成される道路境界確定図等の入力を行い、市民サービスと事務の効率化の向上を図っている。 公共基準点保全については、設置状況を勘案し、有効な測量の実施が出来るよう保全作業を行っている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,153	38,666	32,592	35,687	千円
b 人件費	37,615	37,295	37,685	45,822	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,965	6,987	7,486	7,454	千円
総経費（a + b）	74,768	75,961	70,277	81,509	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
道路台帳補正業務委託 3件(18,870m) 道路台帳図の交付 8,173件 路線網図の交付 1,549件 道路境界確定図の交付 10,203件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付 81件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 公共基準点成果表の交付 2,972件 公共基準点網図の交付 1,240件	道路台帳補正業務委託 3件(19,760m) 道路台帳図の交付 7,946件 路線網図の交付 1,533件 道路境界確定図の交付 10,381件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付 89件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 公共基準点成果表の交付 2,876件 公共基準点網図の交付 1,319件	道路台帳補正業務委託 3件(14,370m) 道路台帳図の交付 6,920件 路線網図の交付 1,445件 道路境界確定図の交付 10,536件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付 66件 公共基準点保全業務委託 1件(3点) 公共基準点成果表の交付 3,290件 公共基準点網図の交付 1,348件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	道路台帳補正事業の主たる活動は道路台帳の補正であり、道路法においても「すみやかに訂正する」旨がうたわれている。補正数量は社会情勢に左右されるものと考えられる。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	法律上継続していかなければならない事業である中、経費削減につながる効率性や工夫を図っていく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	3
事務事業名	道路境界確定事業費								所管部課名	建設部 土木用地課		

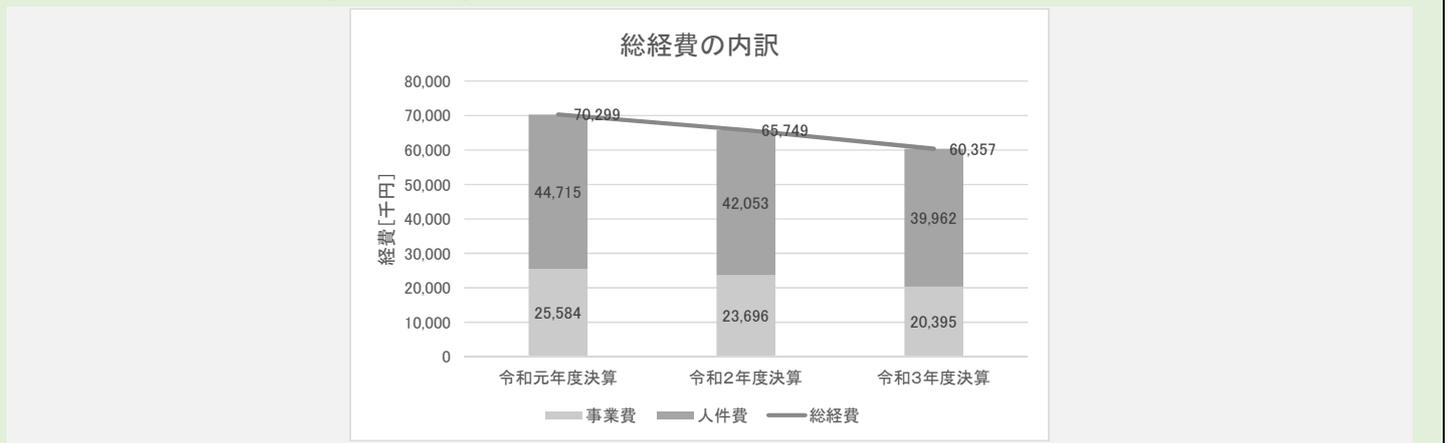
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・道路管理者が行う道路の維持管理のため、市道の道路境界を確定し、境界確定図を作成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道の道路境界確定</li> <li>・測量業務の委託発注</li> <li>・隣接する土地所有者との道路境界確定協議</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	25,584	23,696	20,395	22,637	千円
b 人件費	44,715	42,053	39,962	39,821	千円
正規職員	4.5	4.5	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,689	4,244	4,000	4,001	千円
総経費（a + b）	70,299	65,749	60,357	62,458	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)道路境界確定件数 N=36件 (2)道路境界測量延長 L=3,349m	(1)道路境界確定件数 N=29件 (2)道路境界測量延長 L=2,871m	(1)道路境界確定件数 N=32件 (2)道路境界測量延長 L=2,658m

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同等の測量件数及び測量延長で推移している。</li> <li>・人員の配置換えにより人件費は減少しているが、1人当たりの業務量は増加傾向にある。</li> </ul>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道の維持管理を行うにあたり、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。</li> </ul>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	4																
事務事業名	道路用地整理事業費								所管部課名	建設部 土木用地課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	(サンセット)																				
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																											
根拠法令																												
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市道の用地と一体で道路の形態を成している民有地の寄附取得。</li> <li>・不用となる道路用地の処分。</li> <li>・形態がなく不用となる道路用地と道路形態を成している民有地の付替え処理。</li> <li>・取得用地の道路区域への編入及び不用道路用地の道路区域からの除外。</li> </ul>								分野別計画																			
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員により土地所有者と用地交渉を行い、用地の取得や処分の同意を得る。</li> <li>・同意を得られれば、測量及び登記業務を土地家屋調査士等に委託を行う。</li> </ul>																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	8,744	2,686	8,291	9,004	千円																						
b	人件費	36,838	42,010	33,380	33,272	千円																						
	正規職員	4.3	5.0	4.0	4.0	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	45,582	44,696	41,671	42,276	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>36,838</td> <td>8,744</td> <td>45,582</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>42,010</td> <td>2,686</td> <td>44,696</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>33,380</td> <td>8,291</td> <td>41,671</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	36,838	8,744	45,582	令和2年度決算	42,010	2,686	44,696	令和3年度決算	33,380	8,291	41,671
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和元年度決算	36,838	8,744	45,582																									
令和2年度決算	42,010	2,686	44,696																									
令和3年度決算	33,380	8,291	41,671																									
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																				
寄附取得関係 7件 占有整理関係 2件 その他 3件  関連測量総延長 1155m 埋設境界標総数 100個 関連筆総数 5筆				寄附取得関係 3件 占有整理関係 1件 その他 3件  関連測量総延長 322m 埋設境界標総数 5個 関連筆総数 3筆				寄附取得関係 2件 占有整理関係 1件 その他 8件  関連測量総延長 593m 埋設境界標総数 151個 関連筆総数 15筆																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		・総経費の増減は、人件費によるところが大きいが、事業費についても、各年の要望件数、要望内容により測量範囲、作業工程が変動するため増減がある。																										
今後の事業の方向性		・様々な理由により道路用地整理要望は年々増えるとともに複雑化している。このため、可能な限り事業件数を把握し、事前計画を立てて事業を進めていく。																										

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	35	項目番号	5
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	道路管理事業費	所管部課名	建設部 土木用地課
-------	---------	-------	--------------

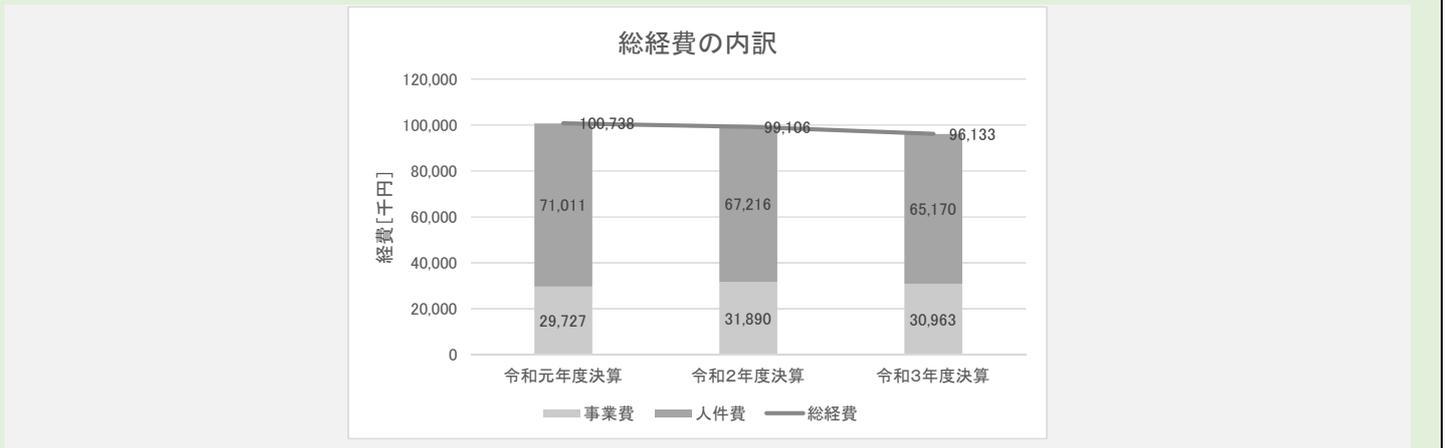
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市道と民有地との境界確定、並びに私道の寄附に係る測量経費を補助することで、道路境界の確定を推進し、市道の維持管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)					分野別計画	
具体的な事業内容	「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」並びに「寄附道路測量費補助金交付要綱」に基づき ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) ・申請者に対し測量及び必要図書等の助言、指導 ・申請地に隣接する土地所有者との道路境界確定協議						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,727	31,890	30,963	37,320	千円
b 人件費	71,011	67,216	65,170	64,933	千円
正規職員	8.0	8.0	7.5	7.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.5	0.0	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	100,738	99,106	96,133	102,253	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 道路境界確定測量費補助金件数 N=89件 (2) 補助金対象測量延長 L=3,341m	(1) 道路境界確定測量費補助金件数 N=84件 (2) 補助金対象測量延長 L=3,555m	(1) 道路境界確定測量費補助金件数 N=106件 (2) 補助金対象測量延長 L=3,861m

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金対象測量延長は増加傾向にある。</li> <li>令和3年度においては、件数及び延長ともに増加したが、1件当たりの単価が下がったため事業費が減少した。</li> <li>人員の配置換えにより人件費は減少しているが、1人当たりの業務量は増加傾向にある。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金制度により、申請者都合の道路境界確定測量が推進されることで、市道の維持管理も促進され、土地の有効活用も図れる。結果として、市民生活の維持につながるため、事業の継続が必要である。</li> </ul>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	6
事務事業名	法定外公共物等管理事業費								所管部課名	建設部 土木用地課		

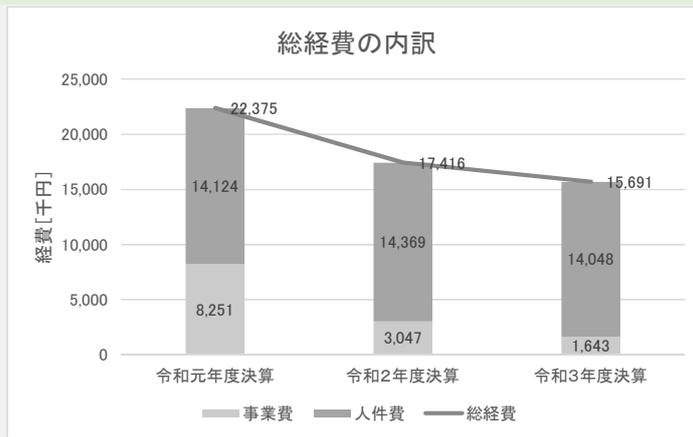
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	法定外公共物等譲与申請事業(H12～H16年度)により、国から譲与を受けた用地を管理する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・譲与を受けた用地の境界確定</li> <li>・測量、登記業務の委託発注</li> <li>・隣接する土地所有者との境界確定協議</li> <li>・確定した用地の登記及び編入</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,251	3,047	1,643	3,908	千円
b 人件費	14,124	14,369	14,048	14,409	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,557	5,967	5,703	6,091	千円
総経費（a + b）	22,375	17,416	15,691	18,317	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 道路用地境界測量件数 N=11件 (2) 道路用地境界測量延長 L=762m (3) 登記書類作成筆数 N=16筆	(1) 道路用地境界測量件数 N=5件 (2) 道路用地境界測量延長 L=251m (3) 登記書類作成筆数 N=3筆	(1) 道路用地境界測量件数 N=4件 (2) 道路用地境界測量延長 L=236m (3) 登記書類作成筆数 N=4筆

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度からは、国から譲与を受けた用地に接する道路の境界確定件数が減少した。</li> <li>・件数減に伴い、測量延長及び登記筆数も減少している。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国から譲与を受けた用地に接する市道の維持管理を行うためには、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。</li> </ul>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	地籍調査事業費	所管部課名	建設部 土木用地課
-------	---------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国土調査法						
事業目的	土地の所有者、地番、地目、境界、地積に関する調査を行い、地籍の明確化を図る。それにより、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引や公共事業の円滑化、土地への課税の適正化、地震や津波被害が発生した際の復旧作業の迅速化等に寄与することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	関係資料や現地の調査、土地の所有者等との現地立会いにより、各土地の所有者、地番、地目、境界を調査し、面積を測量し、それらの結果を地籍簿、地籍図にまとめる。 地籍簿、地籍図は、県の認証、国の承認手続きを得た後に法務局へ送付され、それに基づき不動産登記法に定められている地図が備え付けられる。成果については、その後も一般の閲覧に供しなければならないため、土木用地課内で管理していく。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,527	9,453	10,930	29,700	千円
b 人件費	34,268	33,608	33,380	33,272	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	46,795	43,061	44,310	62,972	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)地籍調査(測量、立会等) 0.03km <sup>2</sup> 新船越トンネル上部 (2)地籍調査(成果の数値情報化) 2件 富士見町3丁目地内ほか 池田町1丁目地内 (3)官民境界等先行調査 0.02km <sup>2</sup> 長井1丁目地内	(1)地籍調査(測量、立会等) 0.01km <sup>2</sup> 衣笠栄町3丁目地内ほか (2)官民境界等先行調査 0.03km <sup>2</sup> 長井1丁目地内ほか	(1)地籍調査(測量、立会等) 0.04km <sup>2</sup> 長井5丁目地内ほか (2)地籍調査(成果の数値情報化) 1件 衣笠栄町3丁目地内ほか

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	地籍調査実施範囲は、主に予算配分状況や県補助金交付状況により変動する。また、測量などは外部業者に委託して実施するが、調査地区の地形や土地の筆数などによって委託費用が変動することも調査範囲の大小に影響する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	昨今問題となっている所有者不明土地の増加や自然災害の頻発等により、土地の適正な管理の重要性が増大していることを背景に、「土地基本法等の一部を改正する法律」が令和2年に施行されたが、この改正の主なポイントの一つとして「地籍調査の円滑化・迅速化」が明確に示されるなど、従来にも増して地籍調査の重要性が高くなってきている。 しかしながら本市は地籍調査事業の開始が遅く、他都市に比べて事業規模も大きいとは言えないため、事業の進捗が順調とは言い難い。事業の拡大を図る必要もあるが、現状の財政状況も鑑み、当面は優先地域を対象を絞って事業を推進していく予定である。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	37	項目番号	8
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	事務費等	所管部課名	建設部 土木計画課
-------	------	-------	--------------

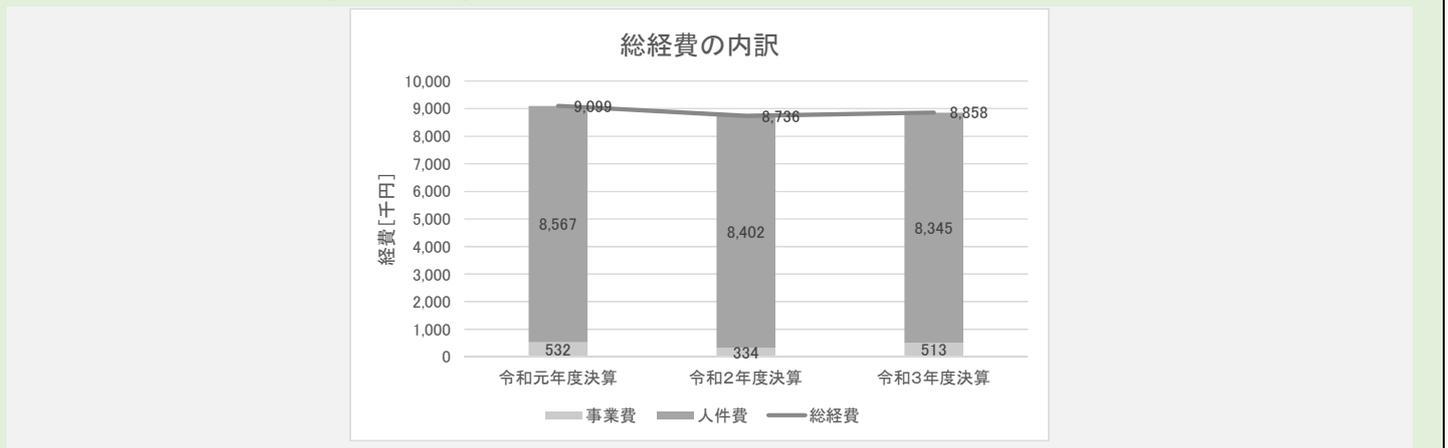
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	各種研修会及び講習会への参加を実施し、職員の土木技術等の知識の向上を図る。また、日ごろ抱えている問題点や課題解決のため、先進都市を調査し問題の解決に積極的に取り組む姿勢を醸成する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>土木技術等の知識を習得するための研修会及び講習会へ参加するため、部内の調整、宿泊旅費・負担金等の支出事務などを行う。</li> <li>各業務における問題点や課題解決のため、参考事例のある先進都市を調査するための事務を行う。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	532	334	513	772	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,099	8,736	8,858	9,090	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<p>(1)「道路構造物設計」・「橋梁維持補修」研修、その他国土交通大学校主催の地域公共交通や公共測量の設計積算に関する宿泊研修などへ参加し、知識及び技術の向上を図った。</p> <p>(2)振動工具取扱者安全衛生教育や溶接業務に関する特別教育の実技講習へ参加し、技術力の向上を図った。</p>	<p>(1)「橋梁維持補修」、「設計・施工」研修、その他国土交通省主催の道路構造物管理実務者研修などへ参加し、知識及び技術の向上を図った。</p> <p>(2)刈払機取扱作業、振動工具取扱作業安全衛生教育などの実技講習へ参加し、技術力の向上を図った。</p>	<p>(1)「橋梁維持補修」、「設計・施工」研修などへ参加し、知識及び技術の向上を図った。</p> <p>(2)職長・安全衛生責任者教育、刈払機取扱作業及び振動工具取扱作業安全衛生教育などの実技講習へ参加し、現場での技術力の向上を図った。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度は多くの研修が中止となったため減額となっているが、令和3年度からは再開された研修も多く、効率的に派遣を行っている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	限られた人員、予算の中で効率的な土木行政を運営するため、職員の能力向上を図る必要がある。そのため、本事業については、有効な研修へ必要な職員が参加できるように計画的に実施していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	40	項目番号	2(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	道路橋りょう維持修繕事業	所管部課名	建設部 道路整備課
-------	--------------	-------	--------------

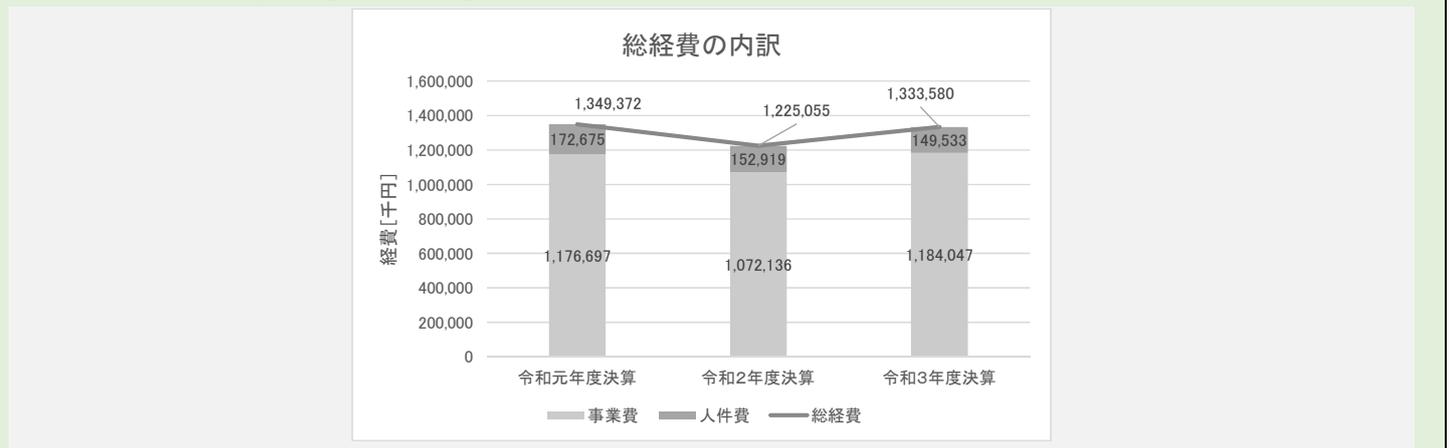
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市が管理する道路の整備を行うもので、道路排水施設及び既設舗装の老朽化に伴う補修に重点をおき、市民生活の利便性向上に資するものである。また、道路下法及び路肩の整備により崩落土による事故を未然に防止し、通行の安全を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)道路舗装補修工事:老朽化した舗装の更新工事 (2)道路排水整備工事:老朽化した排水の補修工事及び無蓋排水施設の蓋架け整備工事 (3)道路路面整備工事:市道保護のための道路路肩(下法)の整備及び道路上法崩落土による災害防止工事						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,176,697	1,072,136	1,184,047	1,200,773	千円
b 人件費	172,675	152,919	149,533	148,292	千円
正規職員	19.4	16.8	17.8	17.7	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	2.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,526	1,561	992	1,063	千円
総経費（a + b）	1,349,372	1,225,055	1,333,580	1,349,065	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
主な事業 工事69件、経費1,062,556千円  その他の事業 工事に伴う測量業務40件 測量調査委託設計3件	主な事業 工事51件、経費989,692千円  その他の事業 工事に伴う測量業務37件 測量調査委託設計5件	主な事業 工事59件、経費1,111,519千円  その他の事業 工事に伴う測量業務37件 測量調査委託設計0件(R4へ繰越し2件)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	予算額に大幅な増減なく、工事個所の状況により変化している。 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。また、本事務事業費を用いて工事を実施している道路建設課でも人件費が計上されている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	年々労務単価が上昇による工事費増などのため、実績が減少している。本来老朽化が進み、すみやかに補修する必要がある道路が、複数年工事に着手できず、応急対応で危険を回避している状況が継続している。市民生活に必要な生活道路を、良好な状態に保ち安全性を確保するために永久的な事業の継続が必須であり、道路維持保全を破綻させないため、最低でも現状維持が必要である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	42	項目番号	3
事務事業名	私道整備補助事業								所管部課名	建設部 土木用地課		

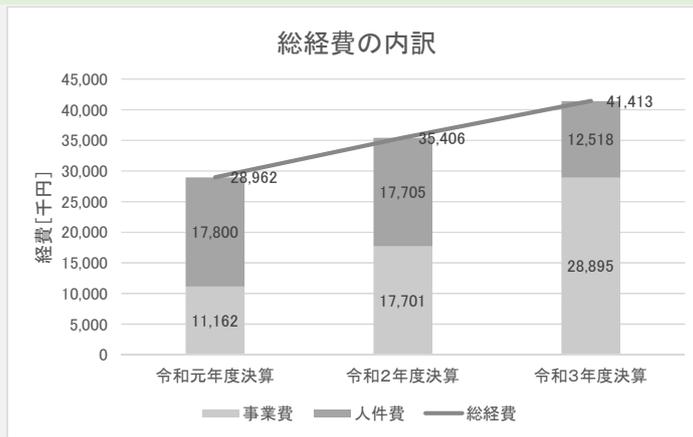
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域住民の生活道路として利用されている私道の整備を促進することで、市民の生活環境が改善された状態を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	地域住民等が行う私道の舗装工事等に要した経費に対して補助を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,162	17,701	28,895	30,000	千円
b 人件費	17,800	17,705	12,518	17,573	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0		0	千円
総経費（a + b）	28,962	35,406	41,413	47,573	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
相談受付及び立会件数 27件 補助件数 7件 私道整備延長 L=314m 補助金額 11,162千円	相談受付及び立会件数 24件 補助件数 6件 私道整備延長 L=217m 補助金額 17,701千円	相談受付及び立会件数 24件 補助件数 9件 私道整備延長 L=352m 補助金額 28,895千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、5か年実績平均では補助件数約10件で補助金額が約25,000千円であるが、3か年実績平均では補助件数約8件で補助金額が約16,000千円である。参考までに過去15年まで遡ってみても補助金額が約10,000から50,000千円で推移しており、年度毎にばらつきが見られ、今後も増減を繰り返すものと考えられる。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市道と同等に広く市民に利用されている私道の整備は、安全で良好な居住環境の形成のため、継続的に実施していく。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	43	項目番号	4																
事務事業名	狭あい道路拡幅整備補助事業									所管部課名	建設部 道路整備課																		
(1) 事務事業の概要																													
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																						
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																												
根拠法令																													
事業目的	市内の狭あい道路について、建築行為等により後退した用地を確保し整備を促進することで、安全で快適に暮らせるまちをめざす。									分野別計画																			
具体的な事業内容	建築行為等に係る狭あい道路の後退用地の確保と整備を促進するため、拡幅整備工事等に要した経費に対し補助を行う。																												
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																													
区分				令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）				12,069	28,146	31,775	33,000	千円																					
b 人件費				21,418	21,005	20,863	20,795	千円																					
正規職員				2.5	2.5	2.5	2.5	人																					
再任用職員（短時間を含む）				0.0	0.0	0.0	0.0	人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）				0	0	0	0	千円																					
総経費（a + b）				33,487	49,151	52,638	53,795	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																													
<table border="1"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度決算</td> <td>12,069</td> <td>21,418</td> <td>33,487</td> </tr> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>28,146</td> <td>21,005</td> <td>49,151</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>31,775</td> <td>20,863</td> <td>52,638</td> </tr> </tbody> </table>														年度	事業費	人件費	総経費	令和元年度決算	12,069	21,418	33,487	令和2年度決算	28,146	21,005	49,151	令和3年度決算	31,775	20,863	52,638
年度	事業費	人件費	総経費																										
令和元年度決算	12,069	21,418	33,487																										
令和2年度決算	28,146	21,005	49,151																										
令和3年度決算	31,775	20,863	52,638																										
令和元年度の活動実績				令和2年度の活動実績				令和3年度の活動実績																					
相談受付及び立会件数 18件 補助件数 3件 工事延長 L=49m 工事請負費決算 12,069千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 6,192千円 × 1/3=2,064千円				相談受付及び立会件数 10件 補助件数 10件 工事延長 L=166m 工事請負費決算 28,146千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 12,000千円 × 1/3=4,000千円				相談受付及び立会件数 11件 補助件数 11件 工事延長 L=160m 工事請負費決算 31,775千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 31,659千円 × 1/3=10,553千円																					
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	5か年実績平均では補助件数約6件で社会資本整備総合交付金は約7,590千円で、工事請負費決算額は5か年平均で23,539千円である。年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、今後増減を繰り返すものと考えられる。なお、狭あい道路拡幅整備補助(国費)は、令和5年度で終了とされており、今後の国庫補助継続は未確定である。																												
今後の事業の方向性	災害時の消防や緊急活動を迅速に行うことや、安全で良好な居住環境形成のため、国補に合わせて事業は継続的に実施していく必要がある。																												

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	43	項目番号	5(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	道路維持管理事業	所管部課名	建設部 道路維持課
-------	----------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第16条第1項、同第42条第1項、同第32条						
事業目的	市民が快適に生活できるよう、路面や側溝などの道路清掃、トンネル清掃、法面除草、伐採等を行う。また、車や歩行者の通行に支障を及ぼさないよう道路パトロールを行い、道路破損等の早期発見、早期修繕に努め、道路の維持管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の道路パトロール及び要望処理を行い、必要な道路の補修等を行い適切な維持管理を行う。</li> <li>・道路の不法占用等に対し、適切な措置を講じ、道路の安全を図る。</li> <li>・道路維持センター職員による直営作業班及び道路修繕業務委託による道路修繕作業の委託を実施する。</li> <li>・道路の路面や側溝の清掃、法面の除草等について、路線や地区ごとに分け業務委託により維持管理を行う。</li> <li>・道路管理者以外の者の行う道路工事の承認(開発行為等を除く。)を行う。</li> <li>・放置自動車等不法占用物件の処理を行う。</li> <li>・緊急時に迅速に対応するため、夜間休日の輪番待機を行う。</li> <li>・道路上で発生した事故等について、相手と交渉し解決する。</li> <li>・道路の占用許可及び占用料の徴収を行う。</li> <li>・特殊車両通行協議業務を行う。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	526,832	485,027	478,449	493,799	千円
b 人件費	230,278	236,328	238,664	242,749	千円
正規職員	23.0	24.0	25.0	25.0	人
再任用職員（短時間を含む）	6.0	6.0	5.0	6.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,543	4,068	4,219	4,223	千円
総経費（a + b）	757,110	721,355	717,113	736,548	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
道路応急処理業務委託 42件 道路施設等小破修繕 73件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 972件	道路応急処理業務委託 22件 道路施設等小破修繕 55件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 1,017件	道路応急処理業務委託 25件 道路施設等小破修繕 50件 道路維持補修作業業務委託(作業件数) 948件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>毎年の活動実績は同水準で推移している。今後、道路整備課担当工事が増えなければ、道路維持課の件数は増加傾向になることが予想される。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>道路破損等の早期発見、早期修繕により市民が快適に生活できるための道路の維持管理に努めていく。</p>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	45	項目番号	5(2)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	道路施設保守管理事業	所管部課名	建設部 道路維持課
-------	------------	-------	--------------

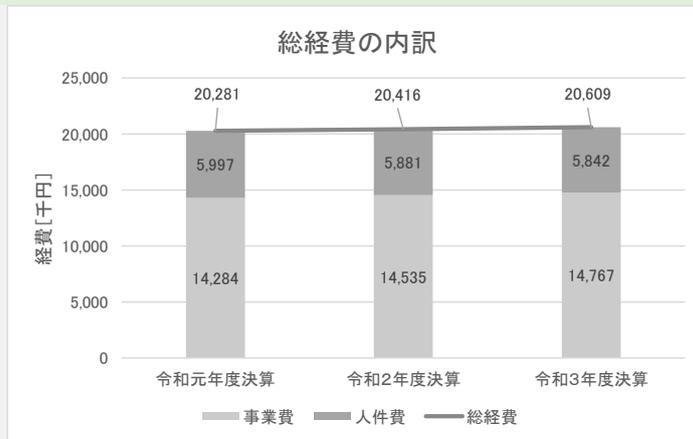
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市民が安全に快適に利用できるよう道路及び道路附属施設に関する保守管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	以下の施設の保守管理業務を業務委託により実施する。 ・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 ・横須賀中央Yデッキエレベーター監視業務 ・道路附属施設管理システムの保守管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,284	14,535	14,767	16,736	千円
b 人件費	5,997	5,881	5,842	5,823	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,281	20,416	20,609	22,559	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 7,005,120円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 1件 534,600円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,039,468円	・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 7,066,400円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 1件 528,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,236,505円	・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 3件 7,436,000円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守 1件 220,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,407,225円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度に、公郷トンネルラジオ再生施設見直しにより施設を廃止し、委託費の減額を行った。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	既存施設については、良好な施設を維持するために保守点検、監視業務等を行い、異常発生時に対応できるよう今後も継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	46	項目番号	5(3)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	街路樹維持管理事業	所管部課名	建設部 道路維持課
-------	-----------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市民が利用する道路の街路樹の剪定や除草等の維持管理を行い、良好な道路環境の形成に努める。					分野別計画	みどりの基本計画
具体的な事業内容	以下の業務を業務委託により実施する。 ・道路区域の街路樹の剪定・除草 ・自然枯れや災害による倒木等に対する補植						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	126,510	130,087	129,499	130,000	千円
b 人件費	16,277	15,964	15,856	15,804	千円
正規職員	1.9	1.9	1.9	1.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	142,787	146,051	145,355	145,804	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 14件 125,553,462円</li> <li>・街路樹補植業務 3件 955,713円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 16件 128,675,237円</li> <li>・街路樹補植業務 3件 1,411,685円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路区域の街路樹の剪定・除草業務 14件 127,401,902円</li> <li>・街路樹補植業務 1件 2,096,600円</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	街路樹の剪定・除草業務については、気候変動の影響による樹木や除草の成長が早く、要望の件数が増える傾向にあるため今後も費用の増額が想定される。街路樹補植業務に対する要望件数に大きな変動は無いが、路線により補植本数が異なるため、費用が増減する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も適切な街路樹の維持管理を行うため、街路樹ガイドラインを活用し、継続して維持管理を実施していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	46	項目番号	5(4)
事務事業名	ロード・ボランティア事業								所管部課名	建設部 土木計画課		

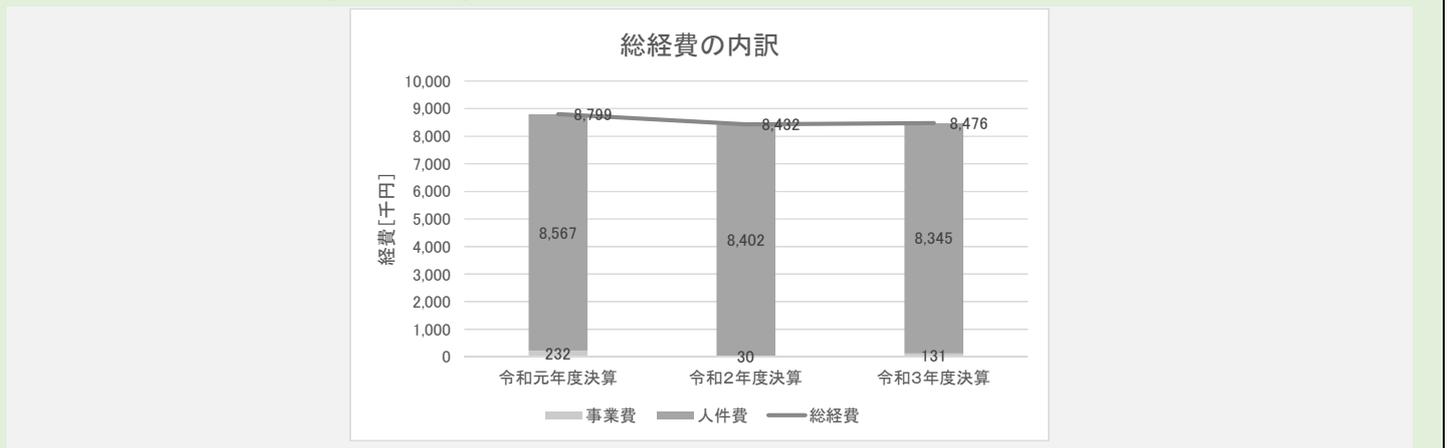
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	道路の清掃や街路樹等の手入れを自主的に行うボランティア団体に対する支援を行い、道路の美化活動を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路の美化活動に必要な作業用品の貸与</li> <li>ボランティアの技術力アップを目的とした技術講習会の開催(年2回程度)</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	232	30	131	300	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,799	8,432	8,476	8,618	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
講習会 2回 貸与品、看板の購入	講習会実施せず 貸与品の購入など	講習会実施せず 貸与品の購入など

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>令和3年度の経費減少は、以下の理由による。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会を開催しなかったため</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止による活動の自粛で、貸与品の要望が例年より減少</li> <li>新規要望者団体の看板設置要望がなかったため</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	街並みに潤いを与える街路樹のボランティア活動を今後も推進する。
-----------	---------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	46	項目番号	5(5)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	道路維持センター管理費	所管部課名	建設部 道路維持課
-------	-------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	道路の維持管理を行うため、小規模の道路補修等に対応する拠点である道路維持センター及び西資材置場の管理を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路維持センター等の維持管理のため、以下について業務委託により行う。 ・トイレ、床清掃 ・害虫駆除 ・消防設備点検 ・産業廃棄物の収集及び処分						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,427	1,456	1,436	1,564	千円
b 人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,997	3,977	3,940	4,059	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ、床清掃 2件</li> <li>・害虫駆除 1件</li> <li>・消防設備点検 1件</li> <li>・産業廃棄物の収集及び処分 2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ、床清掃 2件</li> <li>・害虫駆除 1件</li> <li>・消防設備点検 1件</li> <li>・産業廃棄物の収集及び処分 2件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ、床清掃 2件</li> <li>・害虫駆除 1件</li> <li>・消防設備点検 1件</li> <li>・産業廃棄物の収集及び処分 2件</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	道路維持センター等運営にかかわる毎年の業務委託費に大きな変化はない。今後も市民からの要望に速やかに対応する施設としての役割は大きい。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	市民が快適に道路を利用できるよう、道路破損等に即時対応できる拠点として、今後も継続する。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	46	項目番号	5(6)
事務事業名	道路施設点検業務事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条、道路法施行令第35条の2第2項、道路法施行規則第4条の5の6						
事業目的	道路維持管理業務の一環として、管理する橋りょう・トンネル・主要道路・道路施設の現況を把握し、安全性や耐荷力性に影響すると考えられる損傷を早期に発見することにより、常に良好な状態に保ち安全かつ円滑な交通を確保するとともに、点検結果などで得られた情報を蓄積することにより効率的な維持管理を行うことを目的に実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	道路法の改定に伴い、本市が管理する橋りょう・トンネル・主要道路について5年に1度、道路案内標識・道路照明灯は10年に1度の詳細点検を、神奈川県都市整備技術センターと年度協定を結び、地域一括発注で実施するもの。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	65,560	79,855	81,712	84,910	千円
b 人件費	17,134	16,804	10,014	10,813	千円
正規職員	2.0	2.0	1.2	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	82,694	96,659	91,726	95,723	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
橋りょう点検3橋 歩道橋点検1橋  案内標識点検66基 道路照明灯点検1,119基 路面性状調査120.4km 路面下空洞化調査292.5km	橋りょう点検33橋 歩道橋点検5橋 トンネル点検4トンネル  道路照明灯点検950基	橋りょう点検63橋  道路照明灯点検880基

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成27年度より5年に1度の点検が義務化されていた橋りょう、トンネル、主要道路について、27～29年度は橋りょう、30年度はトンネル、31年度は道路の5年周期で点検を実施し、令和2年度から2巡目の点検を実施している。さらに平成31年度（令和元年度）より点検が義務化された道路施設（案内標識、照明灯）についても順次点検を実施。このため、年度毎に点検項目や数量が異なっている。なお、移管等で新たに市が管理する道路施設については、移管後速やかに点検を実施している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	道路法に基づき道路管理者が実施する事業であり、橋りょう・トンネル等の点検を実施することで不具合を早期に発見し長寿命化を図るため、長期的に事業を継続していく。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	47	項目番号	6
事務事業名	自転車等駐車場維持管理事業								所管部課名	建設部 土木計画課		

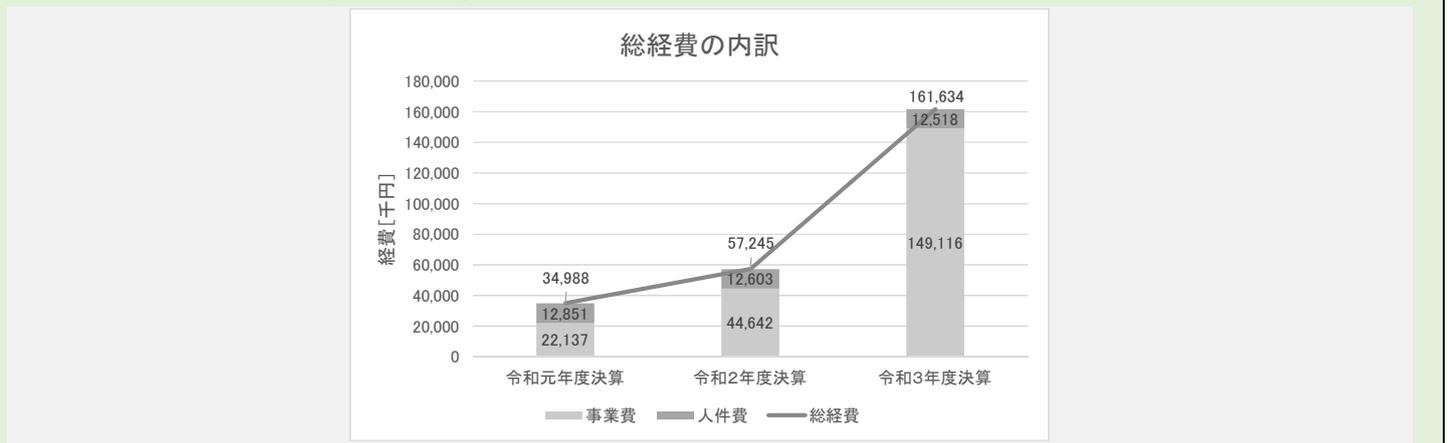
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例						
事業目的	駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するため、自転車等駐車場の管理を行う指定管理者を指導・監督する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)自転車等駐車場の維持管理 ①自転車等駐車場指定管理者に対する指揮、監督 ②自転車等駐車場用地の借上げ、占用及び使用許可申請 ③無料自転車等駐車場の維持管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	22,137	44,642	149,116	152,009	千円
b 人件費	12,851	12,603	12,518	12,477	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	34,988	57,245	161,634	164,486	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)自転車等駐車場利用台数(年間) 自転車 一時使用 148,841台 定期使用 16,660台 バイク 一時使用 147,599台 定期使用 17,027台 (2)追浜駅第1自転車等駐車場排煙窓修繕	(1)自転車等駐車場利用台数(年間) 自転車 一時使用 111,656台 定期使用 13,421台 バイク 一時使用 121,111台 定期使用 14,508台 (2)県立大学駅自転車等駐車場移転工事 (3)久里浜駅自転車等駐車場鉄骨階段改修工事設計	(1)自転車等駐車場利用台数(年間) 自転車 一時使用 127,660台 定期使用 13,802台 バイク 一時使用 131,052台 定期使用 14,491台 (2)久里浜駅自転車等駐車場鉄骨階段改修その他工事 (3)新型コロナウイルス感染症の影響に対する指定管理者への利用料の減収などによる影響額の補填
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	【令和2年度】 県立大学駅の移転工事など実施したため、令和元年度と比較し、決算が増額となっている。 【令和3年度】 久里浜駅自転車等駐車場鉄骨階段改修その他工事を実施したこと、指定管理者に対し新型コロナウイルス感染症の影響に対する利用料の減収分を補填したため、令和2年度と比較し決算が大幅に増額となっている。	
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度及び令和3年度は、利用者が大幅に減少し、利用料金収入が自転車等駐車場指定管理業務基本協定書で定めた管理経費にまで満たなかった。今後についても、人口減少などによる自然減に加え、テレワークの定着などによる生活様式の変化の影響により、利用者の減少が見込まれるため、人員(指定管理者)削減など管理経費を抑える対策が必要である。また、次回指定管理者選考においては、より多くの事業者に参加してもらえるような制度設計の見直しを行う予定である。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	48	項目番号	7
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	放置自転車等対策事業	所管部課名	建設部 土木計画課
-------	------------	-------	--------------

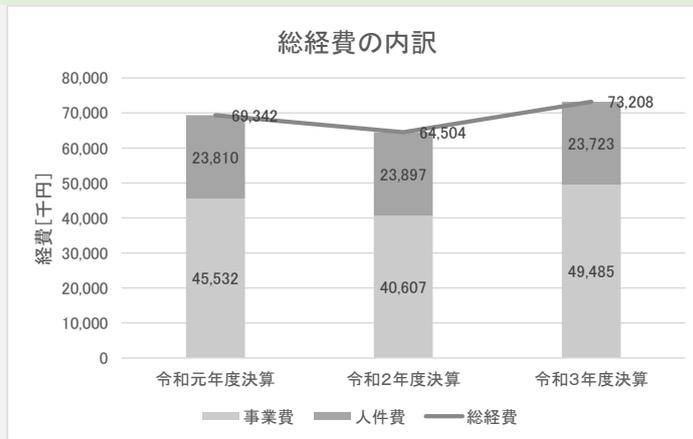
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例						
事業目的	駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するための対策として、自転車等の移動、保管、返還業務を実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 放置自転車等対策 ① 自転車等保管所の運営管理 ② 放置自転車等の移動計画の作成、委託契約 ③ 放置自転車等の廃棄、及び売却処分、委託契約 ④ 自転車等の放置防止の啓発						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	45,532	40,607	49,485	67,059	千円
b 人件費	23,810	23,897	23,723	24,030	千円
正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	10,959	11,294	11,205	11,553	千円
総経費（a + b）	69,342	64,504	73,208	91,089	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1) 自転車等移動台数 自転車3,092台 バイク253台 (2) クリーンキャンペーン(追浜) (3) 放置自転車パンフレットリニューアル2,000部	(1) 自転車等移動台数 自転車1,764台 バイク180台 (2) 夏島町・三春町・公郷町自転車等保管所防犯カメラ導入	(1) 自転車等移動台数 自転車1,823台 バイク154台 (2) 放置自転車等防止啓発路面シート設置

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言時(4, 5月)の移動業務縮小、保管所長期契約などによる委託料減額、看板などの修繕減少などにより減少となっている。 令和3年度は看板等修繕料は減少したものの、移動台数増加、夏島町自転車等保管所の移設に伴う浦郷町自転車等保管所整備工事の前払金支出、放置自転車等防止啓発路面シート設置により全体として大幅増加となっている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	本事業としての、放置指導・移動・保管所などの業務についてトータルでの取り組みを検討し、業務の効率化を図る。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	51	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	橋りょう新設改良事業	所管部課名	建設部 道路整備課
-------	------------	-------	--------------

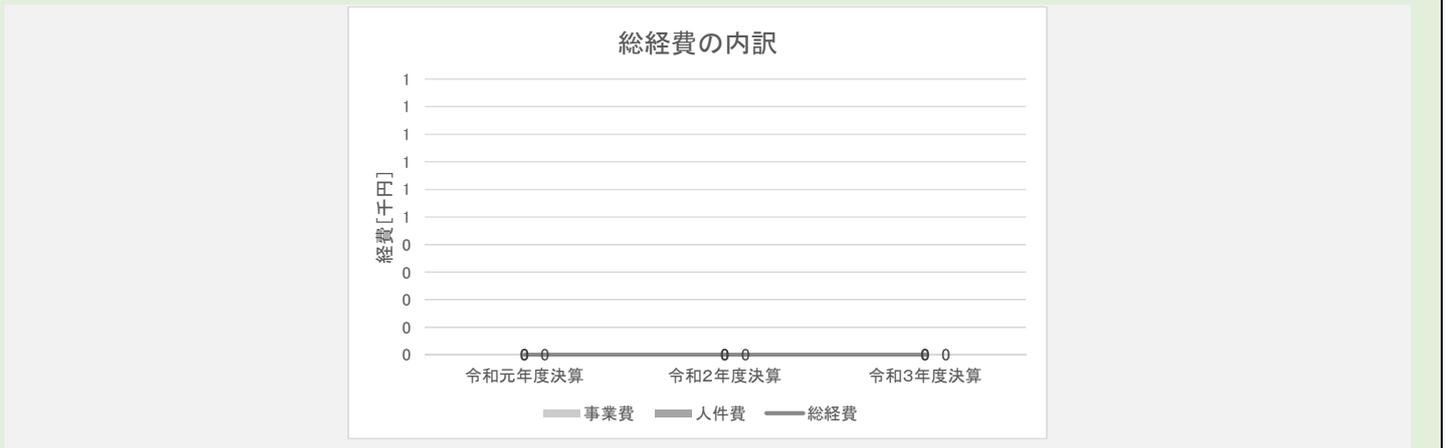
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市が管理する366橋について、5年ごとに定期点検を実施し、維持修繕工事を計画する中で、修繕するより架替えを行ったほうが長期的なコスト削減を図れると判断される場合に実施し、平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。					分野別計画	
具体的な事業内容	橋りょう架替え工事:上部工の架替え(令和3年度追加事業)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	0	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		橋りょう架替え工事 2橋(令和4年度に繰越)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度当初修繕工事を予定していたが、近接する鋼橋2橋が相互利用が可能で迂回ができることから架替えを検討し、ランニングコスト的にも架替えが有利となるため、橋りょう計画修繕事業から事業替えを行った。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	5年に1度の定期点検を平成27年度から実施し、現在2巡目の点検を行っており、健全度Ⅲ判定の橋りょうは減少してきている。しかし今回のように、必要に応じて架替えも検討し、ランニングコスト的にも優位になる場合は、橋りょう計画修繕事業から架替えを実施することで経費削減を進めていく必要がある。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	53	項目番号	1
事務事業名	一般事務費								所管部課名	建設部 道路整備課		

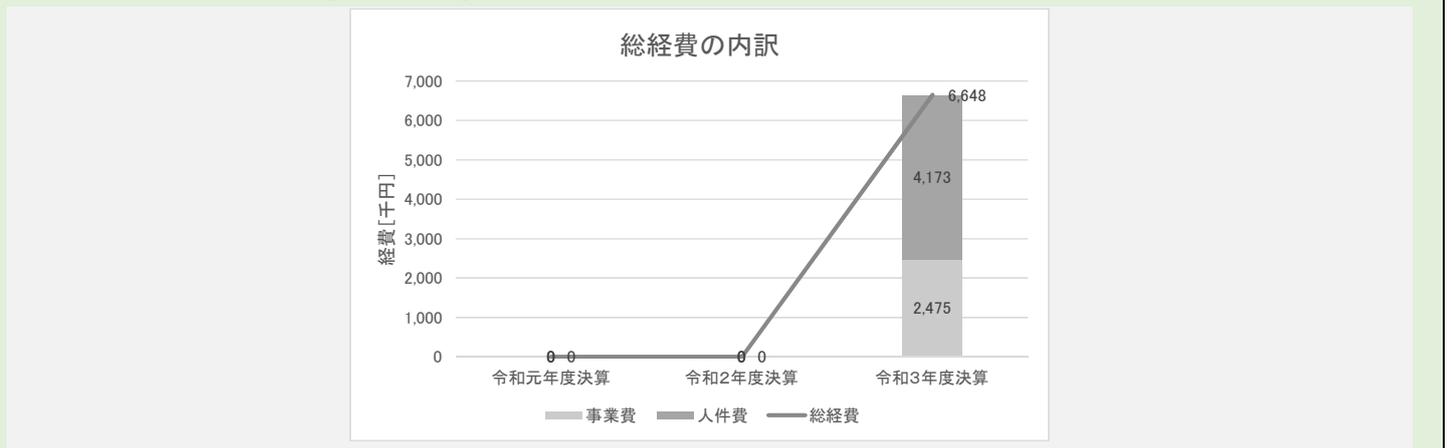
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	一般事務費の一元管理を目的とする					分野別計画	
具体的な事業内容	・旅費・需用費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	2,475	2,864	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	6,648	7,023	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
		特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から一般事務費の一元管理を実施した。
----------------------------	-------------------------

今後の事業の方向性	事業実施にかかる一般事務費の一元管理を継続していく。
-----------	----------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	55	項目番号	1
事務事業名	セーフティロード事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

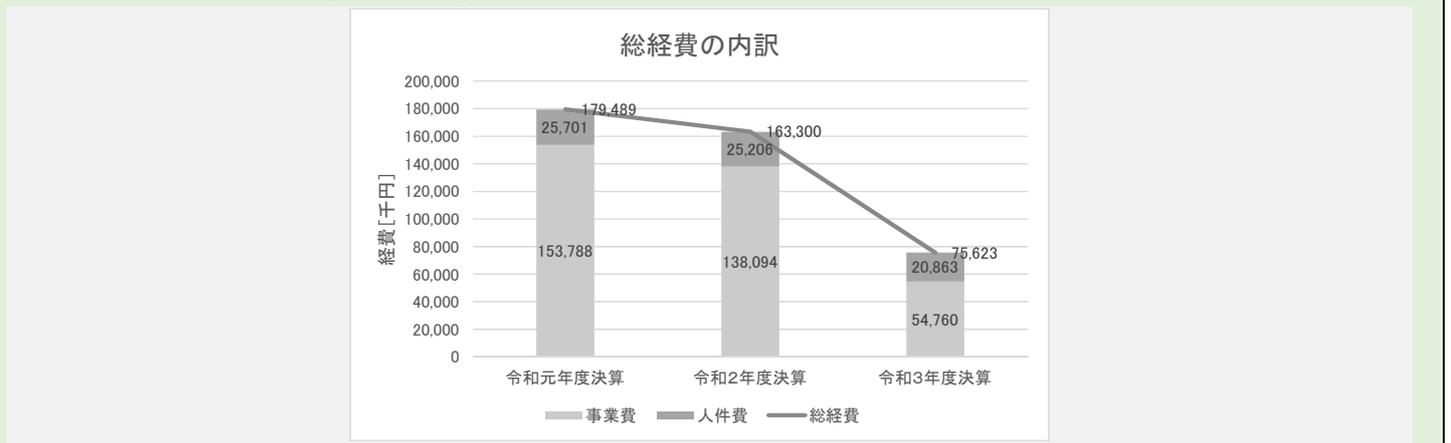
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法						
事業目的	交通安全施設を維持・整備することにより、住環境の改善と交通事故の防止を目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	交通安全施設の新設及び更新による安全対策の実施 ・道路照明灯、道路反射鏡、車止め、防護柵、道路区画線等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	153,788	138,094	54,760	55,567	千円
b 人件費	25,701	25,206	20,863	20,795	千円
正規職員	3.0	3.0	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	179,489	163,300	75,623	76,362	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
道路照明灯 69基 道路反射鏡 70基 車止め 6基 防護柵 1,019m 道路区画線 1式	道路照明灯 45基 道路反射鏡 47基 車止め 7基 防護柵 938m 道路区画線 1式 道路照明灯共架に伴う負担金 6基	道路反射鏡 21基 防護柵 569m 道路区画線 1式

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	交通安全施設の更新計画を見直し、R3発注数量を調整したため。 ・道路照明灯の発注を見送りとした。 ・長期間の活用を図る管理を行いながら、実態の耐用年数を見据えた更新計画とした。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・事故発生件数などの定量的データから市全体の交通安全施設の更新計画をたて、計画的に更新していく。 ・市民へ本事業内容を理解してもらうため、市のホームページ内容の見直しを行う。 ・要望受付システムの変更を行う。 ・新設についての要望は、内容を精査し、計画に反映させる。
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	1	説明資料	59	項目番号	2(1)
事務事業名	河川台帳作成業務								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

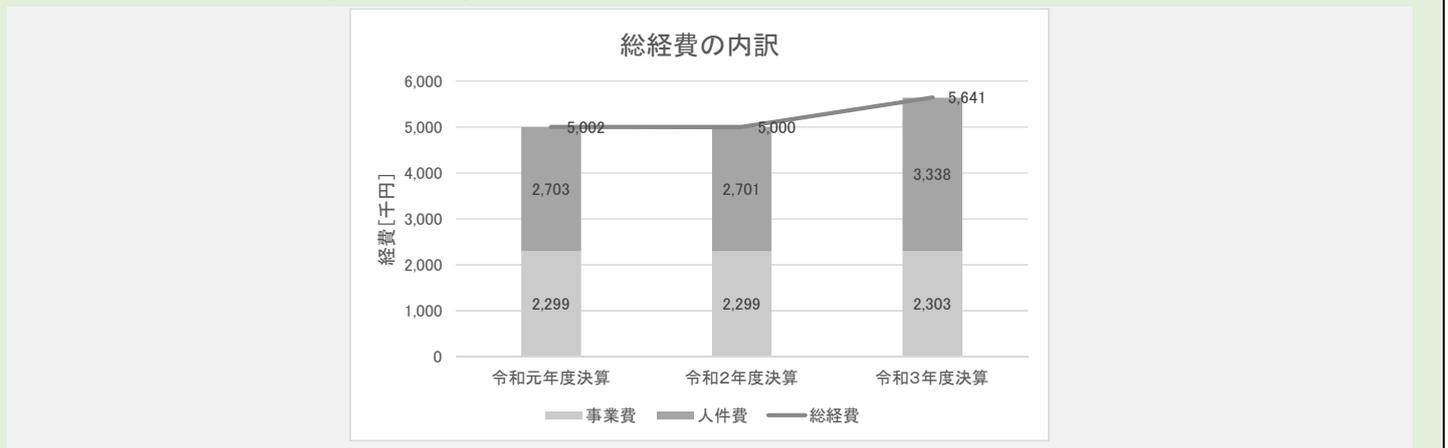
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第12条						
事業目的	河川・水路の適切な管理					分野別計画	
具体的な事業内容	【河川台帳の作成】 河川法第12条に基づき、河川現況台帳を整備する。また、対象となる準用河川と併せ、法令適用外の普通河川や水路についても、維持管理上必要な個所の整備を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,299	2,299	2,303	3,000	千円
b 人件費	2,703	2,701	3,338	3,327	千円
正規職員	0.2	0.2	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.2	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,002	5,000	5,641	6,327	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
・準用河川 小田和川台帳作成業務委託 1件	・準用河川 小田和川台帳作成業務委託 1件	・普通河川 前耕地川台帳作成業務委託 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年通り台帳作成業務1件を実施している。
----------------------------	----------------------

今後の事業の方向性	河川管理上の必要性を考慮して、優先順位を定めて業務に取り組んでいく。
-----------	------------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	1	説明資料	60	項目番号	2(2)~(6)
事務事業名	河川愛護・防災事業								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

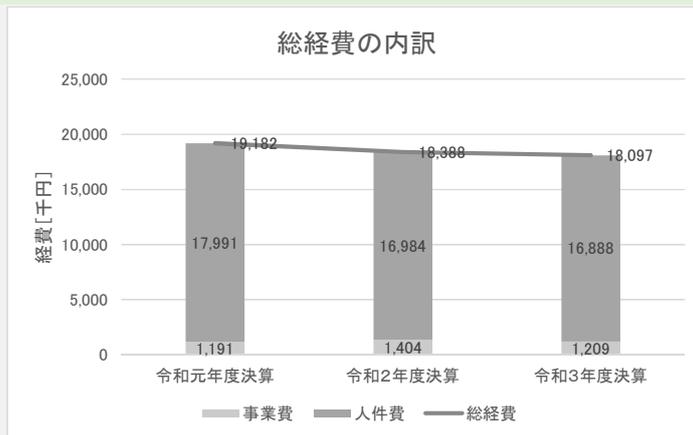
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第1条						
事業目的	河川環境を良好に保持するため、河川愛護に係る事業を展開するとともに、水防活動を推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀市まちかど里親制度によるボランティア活動への支援として、河川・傾斜地課が所有する河川の清掃、除草等に必要な道具類の貸与</li> <li>・水防活動の基本である土のう作りや土のう積み、ロープワーク等についての訓練の実施</li> <li>・前田川リバーウォッチングの開催</li> <li>・河川愛護月間の展開(7月1日~31日)として、懸垂幕の掲揚等</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,191	1,404	1,209	1,408	千円
b 人件費	17,991	16,984	16,888	16,823	千円
正規職員	2.1	1.9	1.9	1.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,182	18,388	18,097	18,231	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちかど里親制度の実施</li> <li>・水防訓練の実施</li> <li>・前田川リバーウォッチング(台風の影響により中止)</li> <li>・河川愛護月間の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちかど里親制度の実施</li> <li>・水防訓練の実施</li> <li>・前田川リバーウォッチング(新型コロナウイルスの影響により中止)</li> <li>・河川愛護月間の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちかど里親制度の実施</li> <li>・水防訓練の実施</li> <li>・前田川リバーウォッチング(新型コロナウイルスの影響により中止)</li> <li>・河川愛護月間の展開</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・例年、まちかど里親制度、水防訓練、前田川リバーウォッチング、河川愛護月間に関する活動を実施している。</li> <li>・前田川リバーウォッチングについては、令和2年度及び3年度も新型コロナウイルスの影響により中止とした。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民とのコミュニケーションは必要不可欠であり、身近な自然である河川への愛護意識が高まるため、まちかど里親制度、前田川リバーウォッチング及び河川愛護月間の展開を継続していく。</li> <li>・本市の災害対策活動の一環として水防訓練を実施することにより、建設部職員の水防意識及び技術の向上を図るため継続していく。</li> </ul>
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	2	説明資料	61	項目番号	1(1)
事務事業名	河川維持補修事業								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第1条						
事業目的	河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川等の清掃及び管理用地内の樹木選定等、業務委託の実施</li> <li>河床、管理用通路、防護柵の整備や補修等、維持補修工事の実施</li> <li>河川等施設の修繕業務の実施</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	180,249	157,999	156,462	160,130	千円
b 人件費	33,944	28,988	30,835	30,694	千円
正規職員	3.5	2.6	3.2	3.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	1.4	0.8	0.8	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	214,193	186,987	187,297	190,824	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
<b>【業務委託の実施】</b> ・委託件数 14件  <b>【河川維持補修工事の実施】</b> ・工事件数 9件  <b>【河川等施設修繕の実施】</b> ・修繕件数 11件	<b>【業務委託の実施】</b> ・委託件数 15件  <b>【河川維持補修工事の実施】</b> ・工事件数 8件  <b>【河川等施設修繕の実施】</b> ・修繕件数 6件	<b>【業務委託の実施】</b> ・委託件数 15件  <b>【河川維持補修工事の実施】</b> ・工事件数 9件  <b>【河川等施設修繕の実施】</b> ・修繕件数 8件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託件数は基本的に12件であるが、必要に応じて測量業務等が追加されて増となっている。</li> <li>工事件数も修繕件数も、同水準で推移しているが、施設の老朽化も進んでいることから今後は増加傾向になると予想される。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る。</li> <li>行程、工法等を常に意識し、効率的な維持管理を行う。</li> </ul>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	2	説明資料	62	項目番号	1(2)
事務事業名	河川管理事業								所管部課名	建設部 土木用地課		

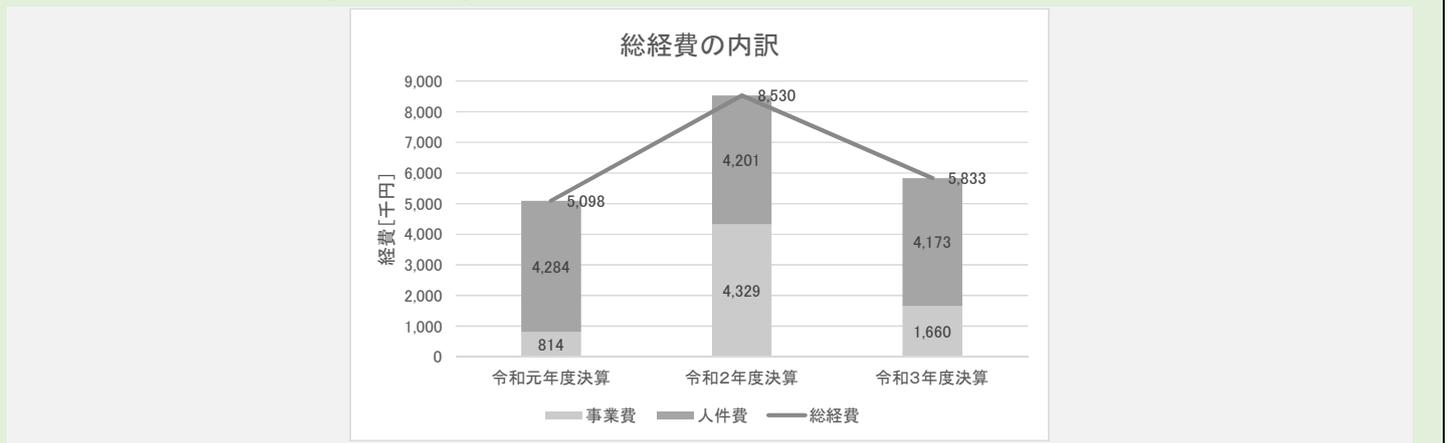
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	①河川管理者が行う河川等の維持管理のため、河川等の境界を確定し境界確定図を作成する。 ②市河川等と民有地との境界確定に係る測量経費を補助することで、河川等境界の確定を推進し、市河川の管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)					分野別計画	
具体的な事業内容	①市河川等の境界確定、・測量業務の委託発注、・隣接する土地所有者との河川等境界確定協議 ②「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」に基づき ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) ・申請者に対し測量及び必要図書の助言、指導 ・申請地に隣接する土地所有者との境界確定協議						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	814	4,329	1,660	3,705	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,098	8,530	5,833	7,864	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
(1)河川等境界測量 N=1件 L=16m (2)河川等境界確定測量費補助金 N=0件	(1)河川等境界測量 N=2件 L=252m (2)河川等境界確定測量費補助金 N=2件 L=286m	(1)河川等境界測量 N=1件 L=66m (2)河川等境界確定測量費補助金 N=3件 L=94m

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・測量件数及び補助金件数は同等の件数で推移している。 ・令和2年度は、測量延長の増加に伴い1件当たりの単価が増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	・河川等の維持管理を行うにあたり、河川等境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	63	項目番号	2
事務事業名	広域幹線道路整備促進事業費								所管部課名	建設部 土木計画課		

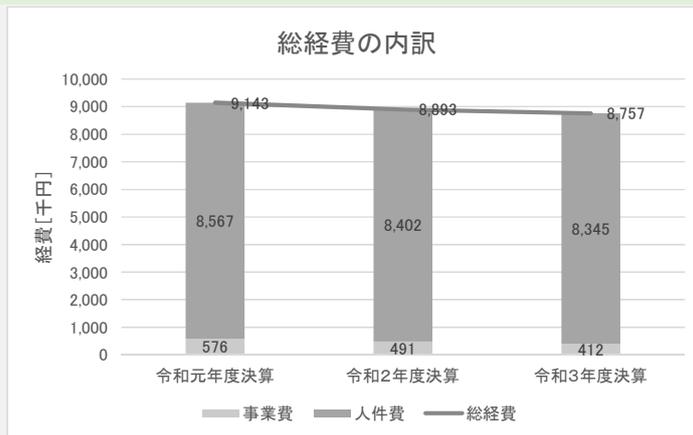
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	1.国道357号の都市計画決定区間の早期整備及び南下延伸区間の早期具体化、三浦半島縦貫道路Ⅱ期区間の早期整備、三浦半島中央道路の早期整備、有料道路料金の引下げ、圏央道(高速横浜環状南線、横浜湘南道路)の早期整備、道路整備に必要な財源を確保し整備費を重点配分					分野別計画	
具体的な事業内容	1 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟(三広同)を通じての促進事業 国、神奈川県、東日本高速道路㈱及び神奈川県道路公社への要望活動、道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会を通じての要望活動、上記要望活動を実施するための会議(幹事会、役員会、総会)の開催、会員に対する総会及び要望活動の報告 2 道路整備促進団体を通じての促進事業 3 国道357号、三浦半島中央道路等に関する要望活動(県議団要望及び首長懇等を含む)、広報活動						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	576	491	412	536	千円
b 人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	9,143	8,893	8,757	8,854	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催 総会後に国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整 4 国道16号追浜駅前の交通結節機能の強化に関する情報収集及び関係機関へ要望	1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催(書面) 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整	1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催(書面) 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 (国土交通省についてはオンラインにて要望) 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和元年度のみ、当該事業にかかる旅費や事務費が含まれているため、令和2年度及び3年度に比して増額である。	
今後の事業の方向性	三浦半島地域の広域連絡機能を強化し、横須賀市の活力を維持発展させるため、国道357号等の都市間及び地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進等の要望活動を行う。	

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	65	項目番号	1
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	上町坂本線街路改良事業								所管部課名	建設部 道路整備課		
-------	-------------	--	--	--	--	--	--	--	-------	--------------	--	--

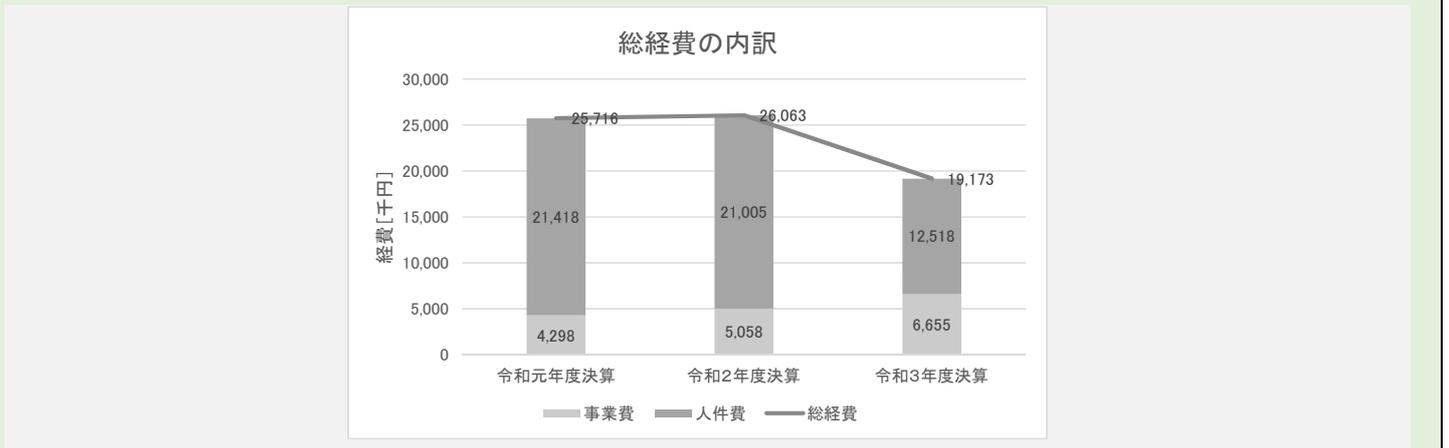
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	本路線は、道路幅員は約5.5mの相互通行の車道で、歩行者用路側帯の幅が約1.2mと大変狭く、車両がすれ違う際には歩行者用路側帯内に車が侵入し、危険な状況である。そこで、うわまち病院の移転に伴い、建物の取り壊しや跡地利用を進めるために拡幅整備を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	街路整備の実施 【現在の計画案】 延長L=160m 幅員W=15m(車道:4.5m×2、歩道:3.0m×2)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,298	5,058	6,655	8,597	千円
b 人件費	21,418	21,005	12,518	12,477	千円
正規職員	2.5	2.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,716	26,063	19,173	21,074	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
路線測量 1件	土質調査 1件 道路予備設計 1件	道路予備設計 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	特になし
----------------------------	------

今後の事業の方向性	うわまち病院は、平成30年度に神明公園内に移転することが決定し、現在の病院は令和7年3月をもって閉院する。跡地の土地利用に合わせ、道路を拡幅する。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	1	説明資料	67	項目番号	1
事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業								所管部課名	建設部 道路整備課		

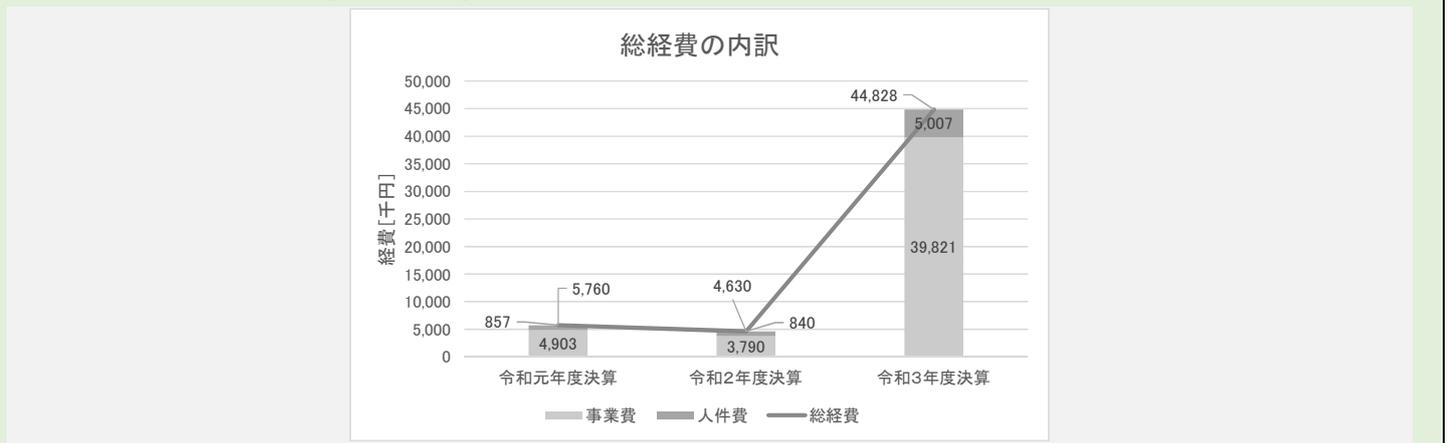
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な天然現象により生じた災害で、被災した道路施設の復旧を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	異常な天然現象により生じた災害で、被災した道路施設の復旧を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,903	3,790	39,821	69,920	千円
b 人件費	857	840	5,007	8,318	千円
正規職員	0.1	0.1	0.6	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,760	4,630	44,828	78,238	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
復旧工事2件	復旧工事(令和3年度へ繰越)1件 工事に伴う測量業務1件	復旧工事(繰越含)4件 工事に伴う測量業務1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費は年度毎の被災した道路施設の復旧件数及び規模により増減する。 令和3年度は7月長雨により被災した道路施設等3件の災害復旧工事を実施。 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	異常な天然現象により生じた災害により、被災した道路施設の復旧を行うため、永久的な継続が必要である。
-----------	---

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	1	説明資料	67	項目番号
-------	----	------	---	----	---	---	---	---	------	----	------

事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業	所管部課名	建設部 道路維持課
-------	--------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な天然現象により生じた災害で被災した道路施設の復旧に対応する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被災箇所の応急的な復旧工事、二次災害を防止するための応急復旧や崩落土の処理及び除雪作業等を、業務委託または職員により実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	75,706	30,431	39,987	41,780	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	75,706	30,431	39,987	41,780	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
崩落土・倒木等処理業務 272件	崩落土・倒木等処理業務 30件	・崩落土・倒木等処理業務 44件 ・除雪等処理業務 6件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	災害規模や件数は予測が難しい。令和元年度は大型台風15号及び19号による被害が甚大であった。令和2年度は長雨による災害が発生したものの台風の被害に匹敵する規模ではなかった。令和3年度は、例年の梅雨期の長雨に加え、冬季に大雪が発生し、復旧にかかる委託料が増となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	災害発生時に、迅速な対応ができる体制を維持継続していく。
-----------	------------------------------

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	2	説明資料	69	項目番号	1
事務事業名	河川災害復旧事業								所管部課名	建設部 河川・傾斜地課		

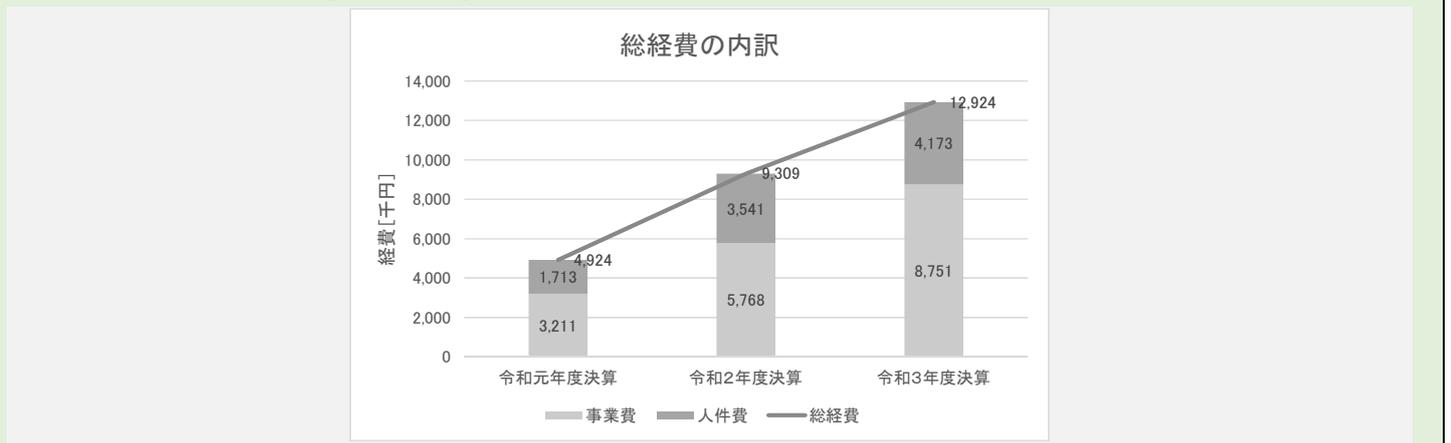
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	河川及び水路の災害復旧					分野別計画	
具体的な事業内容	崩落土・倒木処理委託、被災施設補修工事等						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,211	5,768	8,751	10,000	千円
b 人件費	1,713	3,541	4,173	4,159	千円
正規職員	0.2	0.3	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.2	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,924	9,309	12,924	14,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績
【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 7件  【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件	【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 3件  【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件	【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 2件  【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 1件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、台風15号の影響による倒木や崩落土の処理等を行った。</li> <li>令和2年度は、大雨の影響による倒木や崩落土の処理を行った。</li> <li>令和3年度は、大雨の影響による倒木や崩落土の処理、及び護床復旧工事を行った。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年は豪雨の激甚化など予測できない災害が頻発している。そのため、河川維持補修事業において災害が起きないように河川の維持管理を行っていく。</li> </ul>
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	6	項	1	目	2	説明資料	項目番号
事務事業名	勤労福祉会館費							所管部課名	建設部 道路整備課	

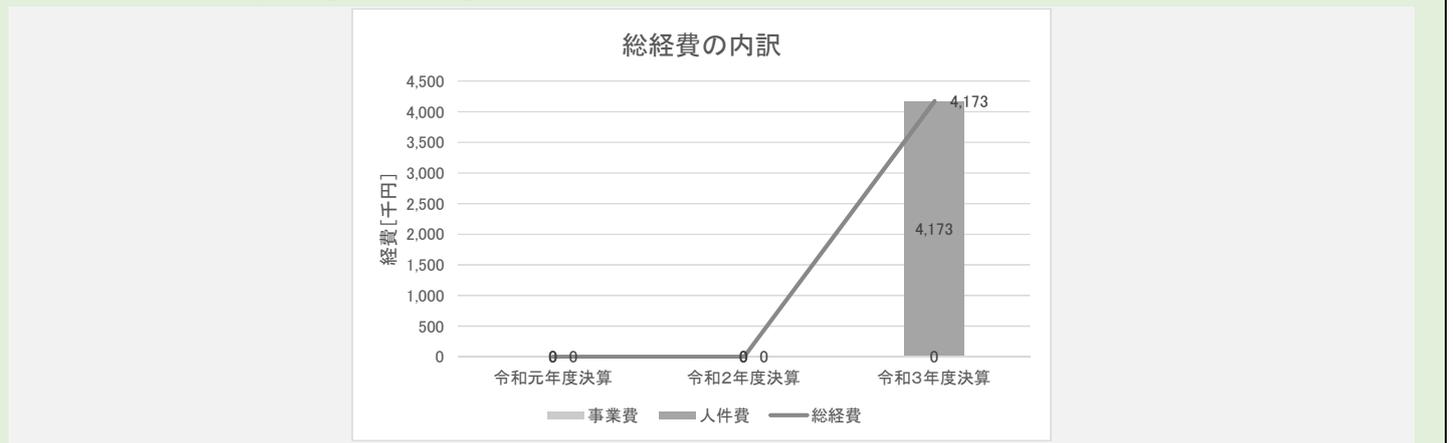
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	経済部経済企画課からの受託業務 勤労福祉会館駐車場ブロック塀改修工事		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	項目番号
事務事業名	主要道路計画修繕事業							所管部課名	建設部 道路整備課	

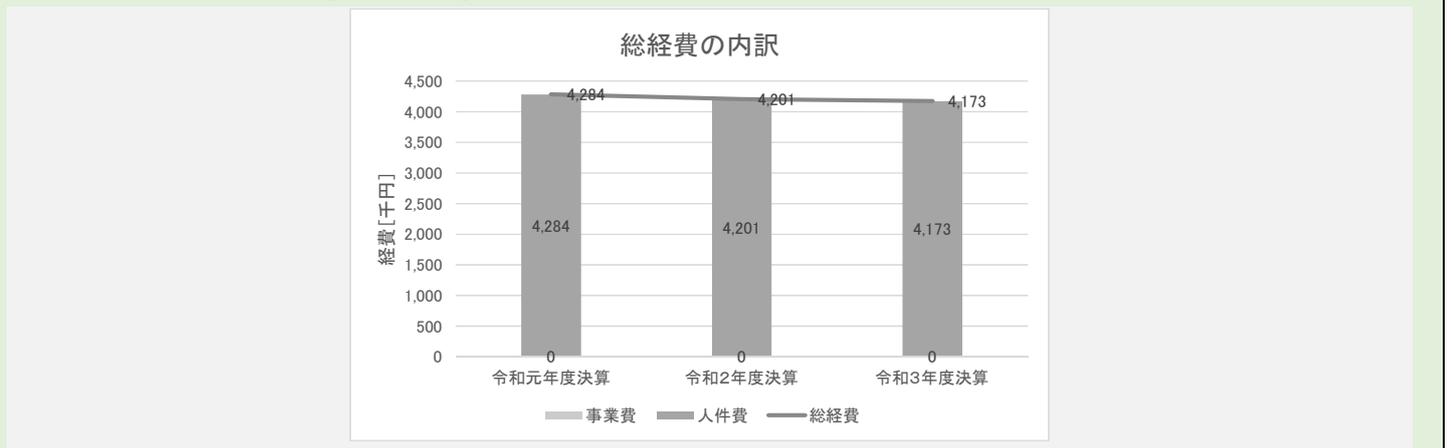
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	道路補修課からの受託業務 ・令和元年：市道7227号(光の丘)舗装道補修工事 ・令和2年度：市道4277号(馬堀鴨居線)舗装道補修工事・測量業務 ・令和3年度：市道7227号(光の丘)舗装道補修工事		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,284	4,201	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	項目番号
事務事業名	道路橋りょう維持修繕事業								所管部課名	建設部 道路整備課

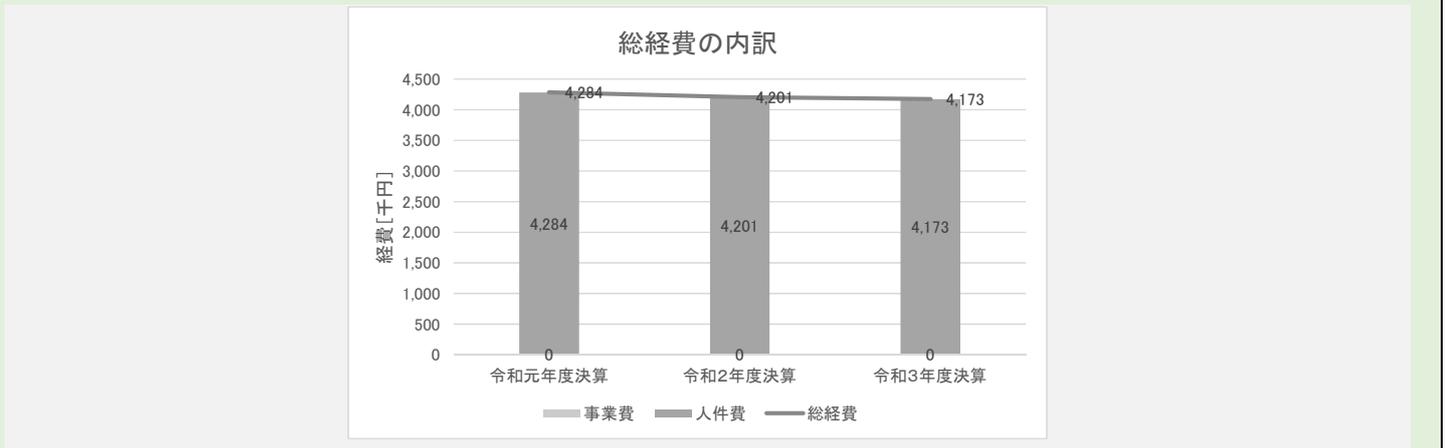
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	道路補修課からの受託業務 ・令和元年：市道7185号(よこすか海岸通り)舗装道補修工事(うみかぜ公園交差点付近(上り線)) ・令和2年度：市道7185号(よこすか海岸通り)舗装道補修工事(横須賀新港前(下り線)) ・令和3年度：市道7185号(よこすか海岸通り)舗装道補修工事(16号から諏訪小学校前(下り線))		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,284	4,201	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	項目番号
事務事業名	鴨居保育園整備事業							所管部課名	建設部 道路整備課	

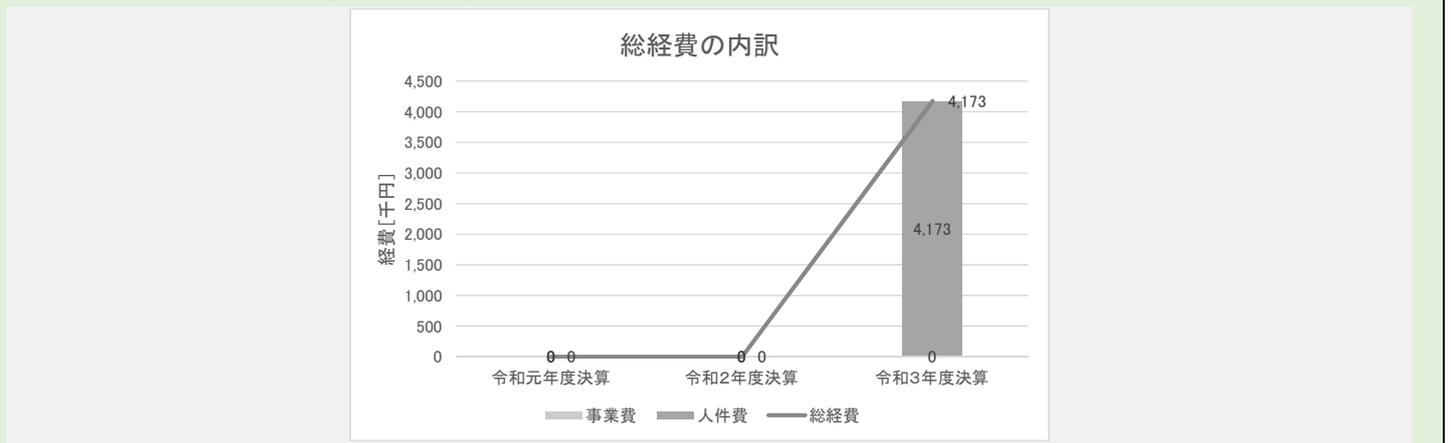
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	こども育成部こども育成総務課からの受託業務 鴨居保育園整備にかかる園庭の整備工事		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	15	説明資料	項目番号
事務事業名	久里浜行政センター施設営繕工事費							所管部課名	建設部 道路整備課	

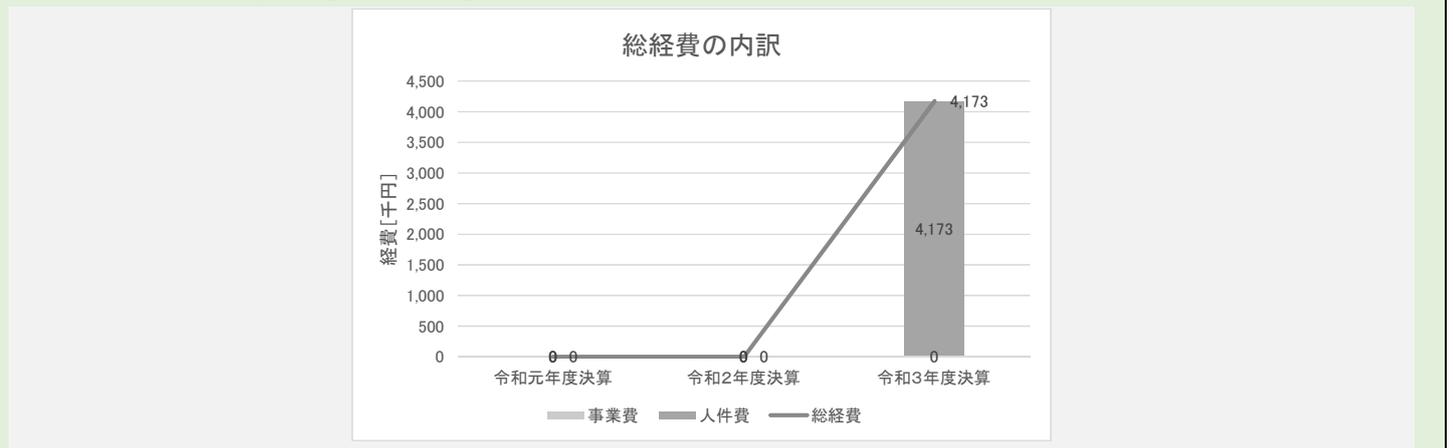
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	市民部久里浜行政センターからの受託業務 久里浜行政センターの施設営繕にかかる駐車場アスファルト舗装工事の実施		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	
-----------	--

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	項目番号
事務事業名	旧坂本小外周道路舗装工事							所管部課名	建設部 道路整備課	

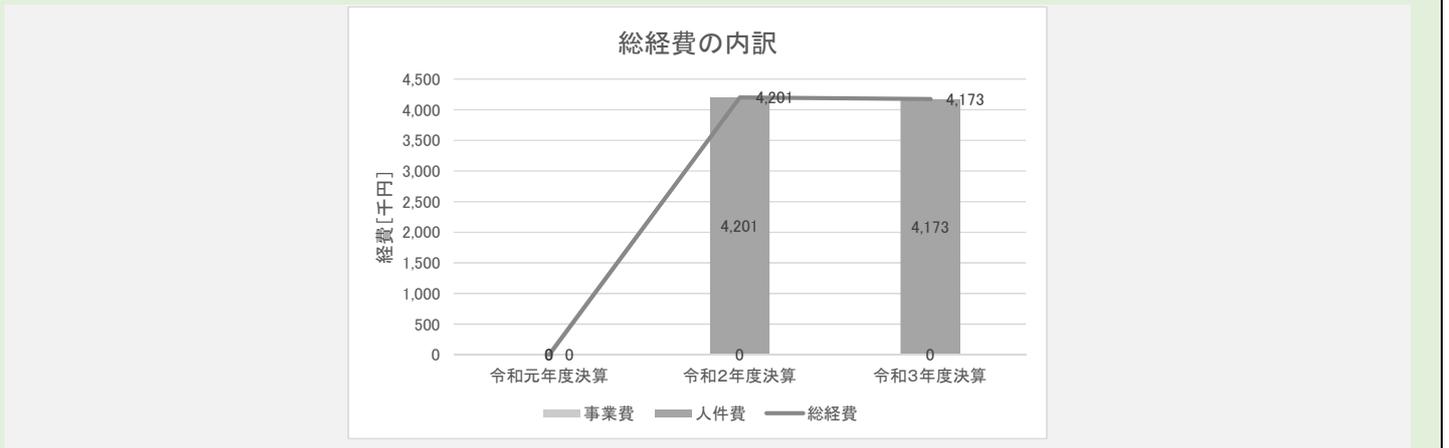
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	財務部財務管理課からの受託業務 用地売却にかかる旧坂本小跡地の隣接道路整備工事		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	4,201	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	項目番号
事務事業名	(仮称)中央こども園整備事業(継続事業)							所管部課名	建設部 道路整備課	

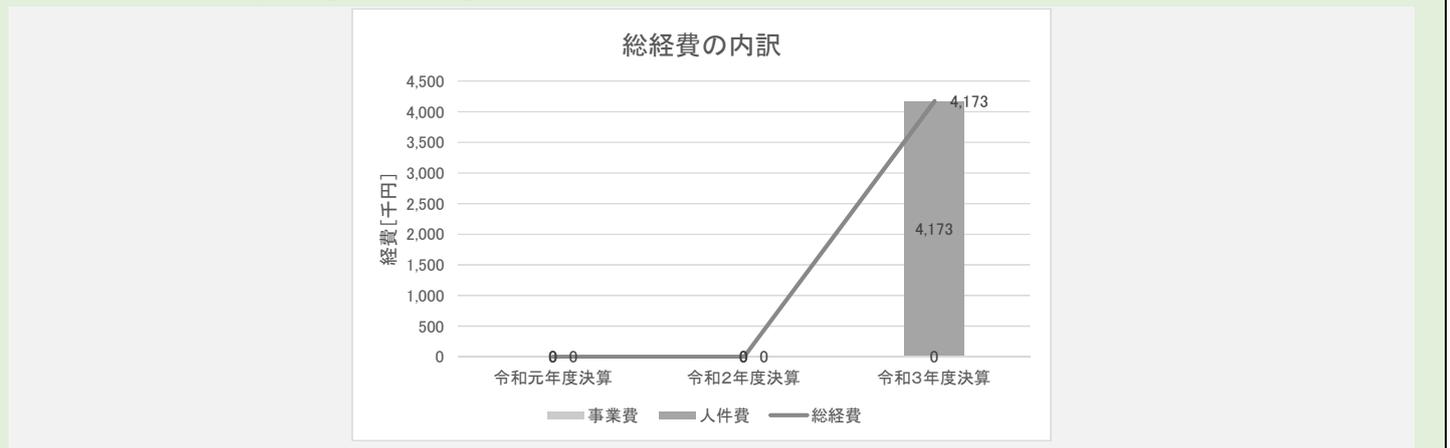
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	こども育成部こども育成総務課からの受託業務 (仮称)中央こども園整備にかかる園庭の整備工事		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

今後の事業の方向性

令和4年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	3	説明資料	項目番号
事務事業名	学校建設事業費(昇降機等整備事業)(中学校)							所管部課名	建設部 道路整備課	

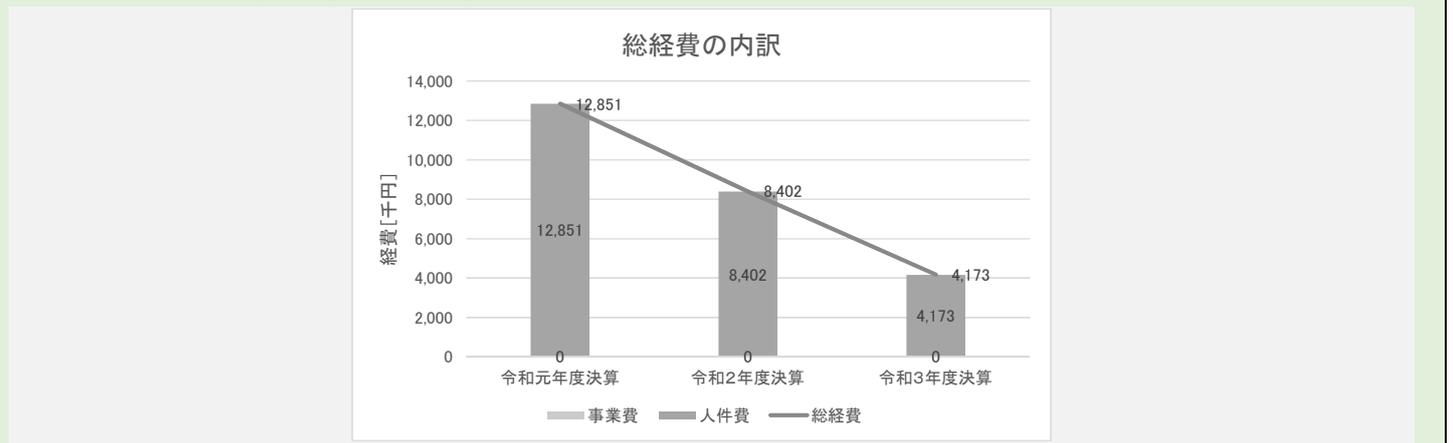
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	教育委員会事務局教育総務部学校管理課からの受託業務 市立中学校屋外環境の改善にかかるグラウンド整備や、土木施設整備、またそれに伴う測量業務等。令和元年度は市立北下浦中学校の測量業務、令和2年度は市立北下浦中学校正門改修工事と測量業務、令和3年度は令和2年度より継続して市立北下浦中学校正門改修工事を受託にて実施。		

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,851	8,402	4,173	4,159	千円
正規職員	1.5	1.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,851	8,402	4,173	4,159	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績	令和3年度の活動実績

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	
----------------------------	--

今後の事業の方向性	
-----------	--